

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年12月20日
【事業年度】	第65期（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）
【会社名】	浜松ホトニクス株式会社
【英訳名】	HAMAMATSU PHOTONICS K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 晝馬 明
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市東区市野町1126番地の1 (注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において 行っております。
【電話番号】	053(434)3311(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 嶋津 忠彦
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市中区砂山町325番地の6(日本生命浜松駅前ビル)
【電話番号】	053(452)2141(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 嶋津 忠彦
【縦覧に供する場所】	浜松ホトニクス株式会社東京支店 (東京都港区虎ノ門三丁目8番21号虎ノ門33森ビル) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第61期 平成20年9月	第62期 平成21年9月	第63期 平成22年9月	第64期 平成23年9月	第65期 平成24年9月
売上高 (百万円)	98,811	71,976	90,958	101,858	98,067
経常利益 (百万円)	20,882	4,794	16,059	22,216	18,350
当期純利益 (百万円)	13,117	1,791	11,491	13,702	11,206
包括利益 (百万円)				12,515	11,096
純資産額 (百万円)	122,363	117,452	124,481	133,434	140,873
総資産額 (百万円)	174,991	158,026	176,407	188,091	189,970
1株当たり純資産額 (円)	1,501.62	1,441.44	1,539.16	1,650.23	1,745.18
1株当たり当期純利益 (円)	163.28	22.29	142.93	170.44	139.39
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	161.94	22.12			
自己資本比率 (%)	69.0	73.3	70.1	70.5	73.9
自己資本利益率 (%)	11.2	1.5	9.6	10.7	8.2
株価収益率 (倍)	15.6	96.5	19.1	18.5	19.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	20,225	9,227	26,274	20,418	14,939
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,043	27,647	12,935	11,959	8,800
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,246	7,319	1,856	3,448	3,505
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	44,805	18,007	28,747	33,045	35,764
従業員数 (名)	3,762	3,793	4,002	4,188	4,386

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数については、就業人員数を記載しております。

3 第63期、第64期及び第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第61期 平成20年9月	第62期 平成21年9月	第63期 平成22年9月	第64期 平成23年9月	第65期 平成24年9月
売上高 (百万円)	84,434	61,518	79,235	90,732	85,108
経常利益 (百万円)	17,607	2,795	13,383	20,124	15,734
当期純利益 (百万円)	11,381	994	9,985	12,689	9,531
資本金 (百万円)	34,926	34,928	34,928	34,928	34,928
発行済株式総数 (株)	83,763,184	83,764,984	83,764,984	83,764,984	83,764,984
純資産額 (百万円)	111,521	108,352	116,180	125,445	131,347
総資産額 (百万円)	159,444	144,504	163,473	175,032	174,725
1株当たり純資産額 (円)	1,384.87	1,345.49	1,442.70	1,557.76	1,631.06
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	46.00 (20.00)	30.00 (23.00)	40.00 (18.00)	44.00 (22.00)	46.00 (23.00)
1株当たり当期純利益 (円)	141.43	12.35	124.00	157.57	118.36
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	140.27	12.26			
自己資本比率 (%)	69.9	75.0	71.1	71.7	75.2
自己資本利益率 (%)	10.6	0.9	8.9	10.5	7.4
株価収益率 (倍)	18.0	174.1	22.0	20.0	22.7
配当性向 (%)	32.5	242.9	32.3	27.9	38.9
従業員数 (名)	2,580	2,632	2,834	2,938	3,045

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第61期の1株当たり配当額46円には、創立55周年記念配当3円が含まれております。

3 従業員数については、就業人員数を記載しております。

4 第63期、第64期及び第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

- 昭和23年9月 堀内平八郎が、電子管の製造・販売を事業目的として、東海電子研究所を静岡県浜松市海老塚(現静岡県浜松市中区海老塚)に設立
- 昭和28年9月 東海電子研究所の業容の拡大に対応するため、浜松テレビ株式会社(資本金50万円)を浜松市海老塚(現浜松市中区海老塚)に設立、東海電子研究所の業務をそのまま引継ぐ
- 昭和36年12月 東京都港区に事務所を新設(現東京支店)
- 昭和39年10月 浜松市市野町(現浜松市東区市野町)に工場新設(現本社工場)
- 昭和41年7月 ニューヨーク市に駐在員事務所を新設(現ハママツ・コーポレーション 連結子会社)
- 昭和42年12月 浜松市市野町(現浜松市東区市野町)へ本社を移転
- 昭和48年7月 静岡県磐田郡豊岡村(現磐田市)に工場新設(現豊岡製作所)  
独国にハママツ・テレビジョン・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー設立(現ハママツ・ホトニクス・ドイチュラント・ゲー・エム・ペー・ハー 連結子会社)
- 昭和53年12月 事業目的に医療機器等の研究、試作、製造及び販売を追加
- 昭和54年4月 大阪市東区(現中央区)に大阪営業所を新設
- 昭和56年6月 浜松市天王町(現浜松市東区天王町)に工場新設(現天王製作所)
- 昭和58年1月 浜松市常光町(現浜松市東区常光町)に工場新設(現常光製作所)
- 昭和58年4月 浜松テレビ株式会社を浜松ホトニクス株式会社に社名変更
- 昭和58年6月 米国にホトニクス・マネージメント・コーポ(現連結子会社)設立
- 昭和59年8月 株式会社店頭登録(日本証券業協会)
- 昭和60年1月 浜松市砂山町(現浜松市中区砂山町)に本社事務所新設
- 昭和60年4月 茨城県つくば市に筑波研究所新設
- 昭和60年7月 仏国にハママツ・ホトニクス・フランス・エス・ア・エール・エル(現連結子会社)設立
- 昭和63年3月 英国にハママツ・ホトニクス・ユー・ケイ・リミテッド(現連結子会社)設立
- 平成2年2月 静岡県浜北市(現浜松市浜北区)に中央研究所新設
- 平成3年6月 コーア電子工業株式会社の営業全部を譲受ける
- 平成6年7月 浜松市新都田(現浜松市北区新都田)に都田製作所新設
- 平成8年7月 株式を東京証券取引所市場第二部に上場
- 平成10年3月 東京証券取引所の市場第一部銘柄に指定
- 平成20年10月 静岡県浜松市西区に産業開発研究所を開設
- 平成23年8月 中国に浜松光子学商貿(中国)有限公司(現連結子会社)設立

### 3【事業の内容】

当社グループは、浜松ホトニクス株式会社（当社）、子会社17社及び関連会社5社で構成されており、光電子増倍管、イメージ機器及び光源、光半導体素子、画像処理・計測装置等の光関連製品の製造、販売を主な事業とし、かつ、これらに付帯する事業を営んでおります。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、電子管事業、光半導体事業、画像計測機器事業及びその他事業の各事業は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

#### （1）電子管事業

光電子増倍管、イメージ機器及び光源

当社が製造販売するとともに、子会社のハママツ・コーポレーション、ハママツ・ホトニクス・ドイツュラント・ゲー・エム・ペー・ハー、ハママツ・ホトニクス・フランス・エス・ア・エール・エル他海外子会社を通じ販売しております。また、当社は、光電子増倍管につきましては、国内子会社の高丘電子(株)、浜松電子プレス(株)、海外子会社の北京浜松光子技術股?有限公司より加工部品を仕入れており、光源につきましては、国内子会社の(株)光素より加工部品を仕入れております。

#### （2）光半導体事業

光半導体素子

当社が製造販売するとともに、子会社のハママツ・コーポレーション、ハママツ・ホトニクス・ドイツュラント・ゲー・エム・ペー・ハー、ハママツ・ホトニクス・フランス・エス・ア・エール・エル他海外子会社を通じ販売しております。また、当社は、国内関連会社の浜松光電(株)より加工部品を仕入れております。

#### （3）画像計測機器事業

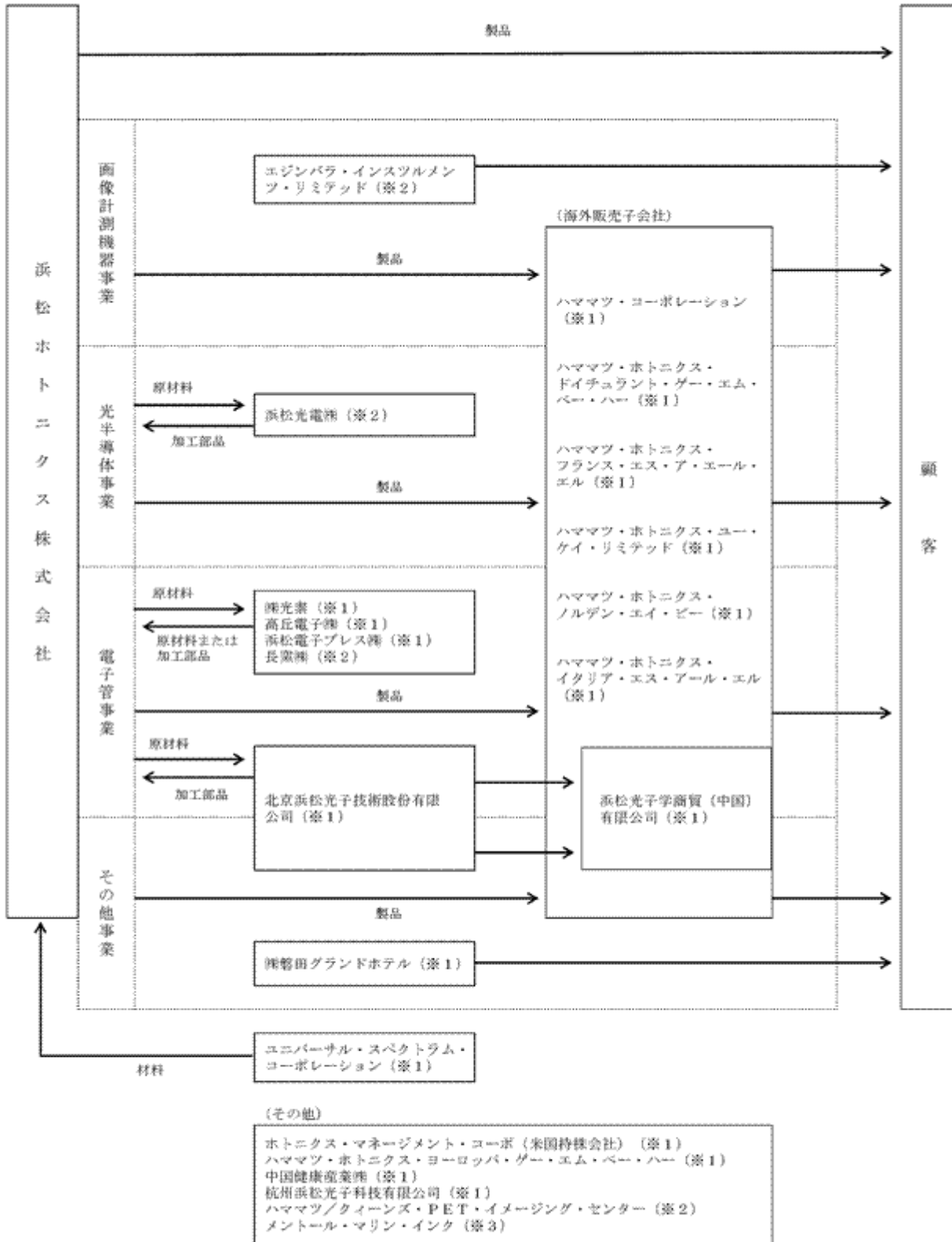
画像処理・計測装置

当社が製造販売するとともに、子会社のハママツ・コーポレーション、ハママツ・ホトニクス・ドイツュラント・ゲー・エム・ペー・ハー、ハママツ・ホトニクス・フランス・エス・ア・エール・エル他海外子会社を通じ販売しております。

#### （4）その他事業

半導体レーザーに係る事業及び子会社の(株)磐田グランドホテルが営むホテル事業等を含んでおります。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) ※1 連結子会社  
 ※2 持分法適用関連会社  
 ※3 持分法非適用関連会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ホトニクス・マネージメント・ コーポ (注1)	米国 ニュージャージー州	千米ドル 33,521	持株会社	100.0	当社に不動産を賃貸して おります。 役員の兼任等...有
浜松光子学商貿(中国)有限公 司	中国 北京市	千中国元 50,000	光電子増倍管、イメージ機器 及び光源、光半導体素子、画 像処理・計測装置の販売	100.0	当社の製品を販売してお ります。 役員の兼任等...有
ハママツ・ホトニクス・ドイ チュラント・ゲー・エム・ペー ・ハー (注1)(注5)	独国 ヘルシンク市	千ユーロ 2,000	光電子増倍管、イメージ機器 及び光源、光半導体素子、画 像処理・計測装置の販売	100.0	当社の製品を販売してお ります。
ハママツ・ホトニクス・フラン ス・エス・ア・エール・エル	仏国 マッシー市	千ユーロ 1,136	光電子増倍管、イメージ機器 及び光源、光半導体素子、画 像処理・計測装置の販売	100.0	当社の製品を販売してお ります。 役員の兼任等...有
ハママツ・ホトニクス・イタリ ア・エス・アール・エル	伊国 アレーゼ市	千ユーロ 728	光電子増倍管、イメージ機器 及び光源、光半導体素子、画 像処理・計測装置の販売	100.0	当社の製品を販売してお ります。 役員の兼任等...有
ハママツ・ホトニクス・ユー ・ケイ・リミテッド	英国 ハートフォード シャー	千英ポンド 400	光電子増倍管、イメージ機器 及び光源、光半導体素子、画 像処理・計測装置の販売	100.0	当社の製品を販売してお ります。 役員の兼任等...有
(株)光素	静岡県 磐田市	千円 85,000	光源の製造	100.0	当社の製品を加工してお ります。 役員の兼任等...有
中国健康産業(株)	静岡県 浜松市中区	千円 80,000	医療機器の研究開発	100.0	当社に設備の保守委託を しております。 役員の兼任等...有
ハママツ・ホトニクス・ノルデ ン・エイ・ピー	スウェーデン王国 ソルナ市	千スウェーデン クローネ 2,700	光電子増倍管、イメージ機器 及び光源、光半導体素子、画 像処理・計測装置の販売	100.0	当社の製品を販売してお ります。 役員の兼任等...有
ハママツ・ホトニクス・ヨー ロッパ・ゲー・エム・ペー ・ハー	独国 ヘルシンク市	千ユーロ 200	欧州における販売促進	100.0	
北京浜松光子技術股?有限公司	中国 北京市	千中国元 200,000	光電子増倍管の製造販売	91.1	当社の製品を加工してお ります。 役員の兼任等...有
高丘電子(株)	静岡県 浜松市中区	千円 98,000	光電子増倍管の製造	88.6	当社の製品を加工してお ります。 役員の兼任等...有
浜松電子プレス(株)	静岡県 磐田市	千円 30,000	電子部品、金型の製造	60.0	当社の製品を加工してお ります。 役員の兼任等...有
(株)磐田グランドホテル	静岡県 磐田市	千円 480,000	ホテル事業	57.1	当社は施設を利用してお ります。 役員の兼任等...有
ハママツ・コーポレーション (注1)(注5)	米国 ニュージャージー州	千米ドル 426	光電子増倍管、イメージ機器 及び光源、光半導体素子、画 像処理・計測装置の販売	100.0 (100.0)	当社の製品を販売してお ります。 役員の兼任等...有
ユニバーサル・スペクトラム・ コーポレーション	米国 ニュージャージー州	千米ドル 50	電子部品等の販売	100.0 (100.0)	米国において当社の部品 調達をしております。 役員の兼任等...有
杭州浜松光子科技有限公司	中国 杭州市	千中国元 3,000	医療機器の研究開発	70.0 (70.0)	役員の兼任等...有

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) ハママツ/クィーンズ・PET・イ メージング・センター	米国 ハワイ州	千米ドル 8,001	PETを用いた医療診断及び研 究開発	30.0 (30.0)	役員の兼任等...有
エジンバラ・インスツルメンツ ・リミテッド	英国 エジンバラ市	千英ポンド 100	赤外ガスレーザ、分析機器等 の製造販売	25.0	当社に製品を販売してお ります。
浜松光電㈱ (注4)	静岡県 磐田市	千円 79,500	光半導体素子の製造販売	18.9	当社の製品を加工してお ります。
長窯㈱ (注4)	長野県 長野市	千円 55,004	電子部品の製造販売	17.4	当社に製品を販売してお ります。 役員の兼任等...有

(注) 1 ホトニクス・マネージメント・コーポ、ハママツ・コーポレーション及びハママツ・ホトニクス・ドイツ  
ユラント・ゲー・エム・ベー・ハーは特定子会社に該当いたします。

2 上記のうち、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で、内数であります。

4 持分は100分の20未満であります。実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。

5 ハママツ・コーポレーション及びハママツ・ホトニクス・ドイツユラント・ゲー・エム・ベー・ハーにつ  
きましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えてお  
りません。

ハママツ・コーポレーションの主要な損益情報等は次のとおりであります。

(1) 売上高	25,335百万円
(2) 経常利益	635
(3) 当期純利益	386
(4) 純資産額	4,375
(5) 総資産額	9,451

ハママツ・ホトニクス・ドイツユラント・ゲー・エム・ベー・ハーの主要な損益情報等は次のとおりで  
あります。

(1) 売上高	10,503百万円
(2) 経常利益	1,377
(3) 当期純利益	1,051
(4) 純資産額	2,653
(5) 総資産額	4,247

6 杭州浜松光子科技有限公司は、平成24年5月に杭州浙大浜松光子科技有限公司から商号を変更いたしました。



## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成24年9月30日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
電子管事業	1,894
光半導体事業	1,080
画像計測機器事業	522
その他事業	278
全社(共通)	612
合計	4,386

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数については従業員の100分の10未満のため記載を省略しております。
- 2 全社(共通)として、記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

(平成24年9月30日現在)

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,045	39.6	15.4	6,518,946

セグメントの名称	従業員数(名)
電子管事業	1,042
光半導体事業	898
画像計測機器事業	412
その他事業	96
全社(共通)	597
合計	3,045

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数については従業員の100分の10未満のため記載を省略しております。
- 2 全社(共通)として、記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、浜松ホトニクス労働組合と称し昭和36年9月10日に結成され、現在組合員数は2,626名であります。所属上部団体として産業別労働組合JAMに属しており、労使関係は極めて良好であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、当初、東日本大震災からの復興需要等を背景として、生産や設備投資が持ち直すなど一部回復の動きが見られましたが、それは緩やかなものであり、期の終わりにかけてはその動きも足踏み状態となりました。さらに世界に目を向ければ、欧州の債務危機を背景とした海外経済の低迷、長期化する円高等、当社グループをとりまく経済環境は、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況におきまして、当社グループは、光に関する基礎研究・応用研究を進め、その光技術を活かすことで顧客ニーズに応えた製品開発に努める一方で、積極的な営業活動を推進することで、売上高、利益の確保に努力してまいりました。

なお、当連結会計年度の業績につきましては、国内売上げは微増となりましたものの、海外売上げが減少した結果、売上高は98,067百万円と前年同期に比べ3,791百万円(3.7%)の減少となりました。一方、利益面につきましても同様に、営業利益は17,587百万円と前年同期に比べ4,242百万円(19.4%)減少し、経常利益は18,350百万円と前年同期に比べ3,865百万円(17.4%)減少し、当期純利益につきましても11,206百万円と前年同期に比べ2,495百万円(18.2%)の減少となり、遺憾ながら減収減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### [電子管事業]

光電子増倍管は、医用分野におきましてPET用などの核医学検査装置向け及び血液分析などの検体検査装置向けの需要が、海外を中心とした顧客の在庫調整等の影響を受けて大きく減少した結果、売上げが減少いたしました。

イメージ機器及び光源は、産業分野におきまして、X線非破壊検査用のマイクロフォーカスX線源及び各種ウェハを高速・高品位に切断するステルスダイシングエンジンが、設備投資抑制の影響を受け売上げが減少いたしました結果、売上げが減少いたしました。

以上の結果、光電子増倍管、イメージ機器及び光源をあわせました電子管事業といたしましては、売上高は42,245百万円(前年同期比3.7%減)、営業利益は16,215百万円(前年同期比6.5%減)となりました。

#### [光半導体事業]

光半導体素子は、主力のシリコンフォトダイオードが、前年の東日本大震災の影響による海外顧客の在庫確保の反動等により、売上げが減少いたしました。さらに、自動車の車内ネットワーク通信のフォトICも円高の影響等により海外売上げが減少するなど、売上げが減少いたしました。

この結果、光半導体事業といたしましては、売上高は42,228百万円(前年同期比2.4%減)、営業利益は14,034百万円(前年同期比11.3%減)となりました。

#### [画像計測機器事業]

画像処理・計測装置は、デジタルカメラにつきましては、新製品のORCA-Flash4.0が科学計測分野において売上げを伸ばしたものの、顧客の在庫調整及び米国の研究費予算の削減の影響を受け、大きく売上げが減少いたしました。また、半導体故障解析装置におきましても、国内顧客の設備投資計画見直しの影響を受け、売上げが減少いたしました。

この結果、画像計測機器事業といたしましては、売上高は10,983百万円(前年同期比11.0%減)、営業利益は587百万円(前年同期比60.9%減)となりました。

#### [その他事業]

その他事業の売上高は2,609百万円(前年同期比10.0%増)、営業損失は197百万円(前年同期の営業損失は260百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べて2,719百万円増加し、35,764百万円となりました。

営業活動による資金の増加は14,939百万円となりました。前年同期と比較しますと、5,478百万円の収入減となりました。

投資活動による資金の減少は8,800百万円となりました。前年同期と比較しますと、3,158百万円の支出減となりました。

財務活動による資金の減少は3,505百万円となりました。前年同期と比較しますと、56百万円の支出増となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
電子管事業	41,548	96.0
光半導体事業	41,905	97.8
画像計測機器事業	10,259	84.3
その他事業	1,969	113.6
合計	95,681	95.7

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2 金額は販売価格によっております。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループは主に見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
電子管事業	42,245	96.3
光半導体事業	42,228	97.6
画像計測機器事業	10,983	89.0
その他事業	2,609	110.0
合計	98,067	96.3

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 主要な販売先については、総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。

## 3【対処すべき課題】

当社グループにおきましては、欧州の財政不安を中心に不透明な世界情勢のなか、顧客の東日本大震災直後の供給不安感による在庫の増大傾向が反転し調整段階に入ったこともあり、前期比、減収減益という厳しい結果になりました。欧州の債務危機に関しては、いまだ危機感がぬぐいきれず、為替も円高基調に変化が見られません。米国経済指標で重要な失業率の回復、そしてアジア経済の成長率も、欧州の状況に影響され共に閉塞感があります。

そのような中、当社グループといたしましては、長期的な視野に立ち、研究開発企業としてイノベーションを生み出すことに注力することを怠らず、また、従来の日欧米主導の製品開発目線とは焦点の異なるアジア経済の市場要求に迅速に対応することに力を注ぎ、新しい光産業を生み出す力を増進するように努めてまいりたいと存じます。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの事業活動について、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある主要なリスクは以下のとおりであります。ただし、以下に記載された項目以外の事態が生じた場合においても、当社グループの業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成24年12月20日）現在入手し得る情報に基づいて当社グループが判断したものであります。

##### （１）経済動向の変化について

世界経済及び日本経済は、米国、欧州、中国など世界各国の経済情勢の好不況の波、戦争やテロといった国際政治などの要因に大きく影響を受けます。このような経営環境の変化が、当社グループの予想を超えた場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

##### （２）電子管事業及び光半導体事業について

当社グループの電子管事業及び光半導体事業は、世界の主要な医用、産業用、分析器用、輸送機用メーカーに対して、それらのキーデバイスとしての光電子部品を供給しており、当社グループの中核をなす事業であります。当社グループは、継続的な新製品の投入並びに生産能力の増強により、新市場、市場占有率及び収益性の拡大に努めておりますが、競合他社との価格及び開発競争の激化などにより、電子管事業及び光半導体事業の収益率が著しく低下した場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

##### （３）新技術、新製品の開発について

当社グループでは、光子工学について未知未踏の世界を拓くため、光に関する新技術及び新製品開発に必要な研究開発投資を継続的かつ積極的に行っており、売上高に占める研究開発費の割合は、比較的高い水準にあります。しかしながら、人類の光についての知識並びに技術は、まだ非常に小さく、他から学べるような問題ではなく、当社グループが解決していかなければならない課題であると認識しております。このような状況において、今後、当社グループが、光の本質に関する新たな知識を獲得できなかった、または、当社グループ以外によって、新たな光に関する技術的な発見があった場合には、当社グループは現在の市場さえも失う可能性とともに、当社グループの行っている研究開発投資は、必ずしも将来の売上高及び収益向上に結びつくとは限らず、将来の当社グループの業績及び成長見通しに大きな影響を及ぼす可能性があります。

##### （４）為替変動について

当社グループの主力製品であります光電子増倍管は、金額ベースで世界シェア9割強を握っており、また、光半導体素子でも、海外向けを中心として、医療機器向けに売上げを伸ばしております。当社グループの連結売上高に占める海外売上高の比率は平成22年9月期64.4%、平成23年9月期65.8%、平成24年9月期63.8%と高くなっております。このような状況の中で当社は、輸出の大部分を円建てで行うなどの為替変動リスクを回避する手段を講じて、安定した収益を得るべく努めていますが、急激な円高が起こった場合、または、円高傾向が長期にわたる場合には、海外の顧客による値引きの要請等の間接的な影響を受け、収益確保に影響を及ぼす可能性があります。

##### （５）地震等自然災害について

当社グループは、当社の本社、生産及び研究開発拠点が静岡県内に集中しており、予想される東海地震が発生した場合、製造ライン、研究開発施設及び情報システムの機能マヒにより、生産能力に重大な影響を与え、売上げの大幅な減少や施設の修復等に伴う多額の費用負担が発生することにより、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及び可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、「光の本質に関する研究及びその応用」をメインテーマとし、主に当社の中央研究所、筑波研究所及び各事業部において行っております。

光の世界は未だその本質すら解明されていないという、多くの可能性を秘めた分野であり、光の利用という観点からみても、光の広い波長領域のうち、ごく限られた一部しか利用することができていないのが現状であります。こうした中、当社の中央研究所及び筑波研究所においては、光についての基礎研究と光の利用に関する応用研究を進めており、また、各事業部においては、製品とその応用製品及びそれらを支える要素技術、製造技術、加工技術に関する開発を行っております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は、10,765百万円であり、これを事業のセグメントでみますと、各事業区分に配賦できない基礎的研究5,347百万円、電子管事業2,152百万円、光半導体事業2,803百万円、画像計測機器事業339百万円及びその他事業122百万円であります。

当連結会計年度における主要な研究開発の概要は次のとおりであります。

### <電子管事業>

ニュートリノ観測可能な大口径（直径8インチ）ハイブリッド型光検出器

ニュートリノなどの素粒子観測装置用の光検出器として、従来、光電子増倍管が用いられておりましたが、この度、光電子増倍管の電子増倍部を高速・高感度な光半導体素子に置き換えた大口径ハイブリッド型光検出器の開発に成功いたしました。本成果により、同口径の光電子増倍管と比較して、1つの光子の測定精度がエネルギー分解能で約2倍、時間分解能で約10倍向上するとともに、部品点数を絞り込み、製造工程を簡素化したことで、優れた量産性が期待できます。今後は、天文学、物理学などをはじめとする基礎科学の発展に加え、産業分野での応用においても貢献が期待されております。

### <光半導体事業>

#### (1) 超小型で高性能な電磁式駆動のMEMSミラー

当社独自のMEMS（注1）加工を用いたプロセス技術により、超小型で低消費電力、低電圧駆動、高反射率を実現した電磁式駆動のMEMSミラーを開発いたしました。本MEMSミラーは低電圧でミラーの傾きを操作でき、このミラーにより半導体レーザー光の進路を変えて、画像を投影するものです。将来的には、各種メーターやナビ情報等をフロントガラスに投影する車載用ヘッドアップディスプレイ、携帯電話やノートパソコンに搭載される超小型プロジェクター等への応用が期待されております。

#### (2) スマートフォン用小型多機能光半導体素子

小型で低価格なスマートフォン向け多機能光半導体素子を開発いたしました。業界で初めてカラー・照度・近接センサと表示機能を1パッケージにすることで省スペース化（外形寸法：1.7×5.3×1.0mm）を実現し、さらに、低電圧動作及び自動スリープ機能により消費電力を最小限にいたしました。これは、長年培ってきた光半導体技術に、CMOS技術、MEMS技術を融合させることにより可能としたものであり、今後、国内外の携帯電話メーカーに量産出荷を予定しております。

### <画像計測機器事業>

幅広い蛍光観察に対応する科学計測用CMOSカメラ「ORCA-Flash4.0」

従来の科学計測用CMOSカメラに比べて、より高感度、高解像度、高速読み出し等を実現したデジタルカメラORCA-Flash4.0の販売を開始いたしました。本製品は、400万画素という高い解像度を実現し、量子効率（入射光を電荷に変換する効率）が70%と従来品をしのぐ優れた感度を有している一方で、ノイズを抑えたことで高品位な画像取得を可能といたしました。これにより、これまでEM-CCDカメラでしか観察できなかった暗い蛍光観察にも使えるようになり、幅広い光量領域の蛍光観察を1台でカバーすることが可能となりました。また、高性能に加えて、EM-CCDカメラの約2分の1という低価格により高いコストパフォーマンスを実現いたしました。今後、生命科学分野の科学計測のみならず、半導体観察・検査、X線シンチレータの読み出しなど、さらなる用途拡大が期待されております。

### <各事業区分に配賦できない基礎的研究>

医療の分野におきましては、PETを用いた治療薬開発に有効なシステムを開発いたしました。従来は、治療薬の効果判定を行うにあたり、治療薬投与の前後でPET計測を2回行い、計測終了後に複雑な解析を経たため、結果が得られるまでに多くの時間と手間がかかっておりました。今回開発したシステムでは、PET標識化合物の注入速度の制御を行うことで、治療薬の効果を反映した生体情報を1回のPET計測で得ることができます。このシステムを用いることにより、創薬支援におけるPETの役割を高めるとともに、治療薬開発の迅速化に寄与することが期待されております。

また、PETの解像度向上に向けた研究開発として、1辺1mmの立方体型シンチレータを18×18×18に並べたシンチレータブロックの6面全てに当社のMPPC（注2）を接合することで、三次元的に縦・横・深さの各方向

ともに同等な解像度を持つ放射線検出器（クリスタルキューブ）を開発いたしました（注3）。これにより、斜めに入射する放射線も高分解能で検出できるようになり、PET装置において、放射線の検出効率である感度を保持したまま、解像度を飛躍的に高めることが可能となります。

生命科学の分野におきましては、定量位相顕微鏡の研究を進めております。定量位相顕微鏡による観察では、電子顕微鏡や蛍光顕微鏡による観察と異なり、生きたままの細胞を非侵襲的に観察することが可能です。当社は、生きたままの細胞と細胞が相互に結びついている様子（細胞間通信の様子）を、三次元の動画として得ることに成功いたしました。今後は、細胞診断、薬効評価、細胞免疫療法などの分野において、細胞間の相互作用を観察するための先端的な研究ツールとなることが期待されます。

光情報処理の分野におきましては、レーザー光を三次元で多点に集光するための光波面制御LCOS-SLMモジュールを開発いたしました（注4）。本モジュールは、1つの短パルスレーザー光をLCOS-SLMで分岐させ、任意の数の集光点や集光形状に成型することで、レーザーによる二次元、三次元加工を可能にするとともに、高速で移動する物体への一括加工も実現いたします。これにより、今後、レーザー加工の高機能化ならびに新規分野の開拓が期待されます。

半導体レーザーの分野におきましては、京都大学との共同研究により、光の空間分布を自由に設計・制御可能なホトニック結晶を面発光型（注5）半導体レーザーに組込むことで、世界最高レベルの光出力で従来の10倍以上の高ビーム品質のレーザーを得ることに成功いたしました。ホトニック結晶を用いた半導体レーザーは、レンズ・ミラー等の光学部品を用いることなく光の空間分布を制御することが可能となるため、小型化、低価格化、信頼性の向上が期待されます。今後更なる大出力化を進め、産業用をはじめとする様々な分野への応用を目指してまいります。

このように、長年にわたり培ってきた当社グループ独自の光技術を駆使し、バイオ、医療、情報、通信、エネルギー、物質、宇宙・天文、農業等の分野において、新しい知識、新しい産業の創成を目指した基礎研究を推し進めるとともに、新製品の開発及び既存製品の高機能化・高付加価値化を目指した開発を行っております。

- （注）1 MEMSとは、マイクロ・エレクトロ・メカニカル・システムの略称で、半導体材料を三次元的に微細加工する最先端技術です。
- 2 MPPCは、フォトンカウンティング（光子計測）レベルの微弱光検出を可能とする素子です。磁場の影響を受けない、低電圧動作、コンパクトで量産可能という特徴を有しており、PETや高エネルギー物理実験など、幅広い分野に利用することができます。
- 3 本開発の一部は、JST委託事業「革新的PET用3次元放射線検出器の開発」において、放射線医学総合研究所、千葉大学及び東京大学との共同研究により開発いたしました。
- 4 本開発の一部は、NEDO委託事業「三次元光デバイス高効率製造技術」において、京都大学との共同研究により開発いたしました。
- 5 面発光型レーザーは、従来の端面発光型レーザーと比較して、円形のビームパターンである、素子の作製プロセスが簡単、素子劣化が抑制できる等のメリットがあります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、採用している重要な会計方針は「第5 経理の状況」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社グループの連結財務諸表の作成にあたり、連結会計年度末における資産、負債および収益、費用の計上、偶発債務の開示に関連して、見積りや仮定を使用する必要があります。これらの見積りや仮定は、その時点で入手可能な情報に基づいた合理的と考えられるさまざまな要因を考慮したうえで従っておりますが、当社グループを取り巻く環境や状況の変化により、これらの見積りや仮定が実際の結果と異なる可能性がありますのでご留意ください。

### (1) 経営成績の概要

当連結会計年度の業績につきましては、国内売上げは微増となりましたものの、海外売上げが減少した結果、売上高は98,067百万円と前年同期に比べ3,791百万円(3.7%)の減少となりました。一方、利益面につきましても同様に、営業利益は17,587百万円と前年同期に比べ4,242百万円(19.4%)減少し、経常利益は18,350百万円と前年同期に比べ3,865百万円(17.4%)減少し、当期純利益につきましても11,206百万円と前年同期に比べ2,495百万円(18.2%)の減少となり、減収減益となりました。

### (2) 売上高

光電子増倍管は、油田探査装置向けが、地下数千メートルという過酷な使用環境下において、より高い温度に耐えることのできる新製品の投入もあり堅調に推移いたしました。しかしながら、医用分野におきましてPET用などの核医学検査装置向け及び血液分析などの検体検査装置向けの需要が、海外を中心とした顧客の在庫調整等の影響を受けて大きく減少した結果、光電子増倍管の売上げは減少いたしました。

イメージ機器及び光源は、X線画像を可視像に変換するX線シンチレータや分析用・産業用の光源の売上げが堅調に推移いたしました。しかしながら、産業分野におきまして、X線非破壊検査用のマイクロフォーカスX線源及び各種ウェハを高速・高品位に切断するステルスダイシングエンジンが、設備投資抑制の影響を受け売上げが減少いたしました結果、イメージ機器及び光源の売上げは減少いたしました。

以上の結果、光電子増倍管、イメージ機器及び光源をあわせました電子管事業といたしましては、売上高は42,245百万円(前年同期比3.7%減)、営業利益は16,215百万円(前年同期比6.5%減)となりました。

光半導体素子は、歯科用のX線診断装置向けのイメージセンサが、市場の需要拡大に加えて顧客ニーズに的確に responding している点などを評価され、海外を中心に堅調に推移いたしました。しかしながら、主力のシリコンフォトダイオードが、前年の東日本大震災の影響による海外顧客の在庫確保の反動等により、売上げが減少いたしました。さらに、自動車の車内ネットワーク通信用のフォトICも円高の影響等により海外売上げが減少するなど、光半導体素子といたしましては、売上げが減少いたしました。

この結果、光半導体事業といたしましては、売上高は42,228百万円(前年同期比2.4%減)、営業利益は14,034百万円(前年同期比11.3%減)となりました。

画像処理・計測装置は、新薬の開発等に用いられるFDSS(ドラッグスクリーニングシステム)が高感度・高安定性を評価されて売上げを伸ばしました。しかしながら、デジタルカメラにつきましては、新製品のORCA-Flash4.0が科学計測分野において売上げを伸ばしましたものの、顧客の在庫調整及び米国の研究費予算の削減の影響を受け、大きく売上げが減少いたしました。また、半導体故障解析装置におきましても、国内顧客の設備投資計画見直しの影響を受け、売上げが減少いたしました。

この結果、画像計測機器事業といたしましては、売上高は10,983百万円(前年同期比11.0%減)、営業利益は587百万円(前年同期比60.9%減)となりました。

その他事業の売上高は2,609百万円(前年同期比10.0%増)、営業損失は197百万円(前年同期の営業損失は260百万円)となりました。



( 3 ) 為替変動の影響

売上高に係る為替変動の影響額は、主として海外連結子会社の財務諸表を円貨に換算する為替レートの差により発生しております。当連結会計年度における対米ドルの期中平均レートは前年同期に比べ2円20銭の円高となり786百万円減収の影響を受けております。また、対ユーロの期中平均レートは前年同期に比べ10円73銭の円高となり1,805百万円減収の影響を受けております。

( 4 ) 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、材料費の減少などにより前年同期比1,232百万円(2.5%)減少し47,836百万円となり、売上総利益は前年同期比2,558百万円(4.8%)減少し50,231百万円となりました。また、売上総利益率につきましては、売上高の減少に伴い、画像計測機器事業が前年同期比5.2%、また光半導体事業が前年同期比2.0%、それぞれ低下したことから、売上総利益率は前年同期比0.6%低下し51.2%となりました。

販売費及び一般管理費は、前年同期比1,684百万円(5.4%)増加し32,643百万円となりました。これは研究開発費が前年同期比684百万円(6.8%)増加したこと及び人件費が前年同期比669百万円(6.0%)増加したことに加えて、修繕費及び広告宣伝費など、その他の費用も増加したことなどによるものであります。なお、研究開発費の売上高に対する比率は11.0%となりました。

( 5 ) 営業利益

営業利益は、前年同期比4,242百万円(19.4%)減少し17,587百万円となりました。電子管事業は、光電子増倍管をはじめとして売上げが減少したことに伴い、売上総利益が前年同期比564百万円減少したことに加えて、研究開発費を中心に販売費及び一般管理費が前年同期比559百万円増加したことにより、営業利益は前年同期比1,123百万円(6.5%)減少し16,215百万円となりました。光半導体事業は、主力のシリコンフォトダイオードの売上げが減少したことなどに伴い、売上総利益が前年同期比1,368百万円減少したことに加えて、販売費及び一般管理費が前年同期比415百万円増加したことから、営業利益は前年同期比1,784百万円(11.3%)減少し14,034百万円となりました。画像計測機器事業は、研究開発費などを中心に、販売費及び一般管理費が前年同期比247百万円減少したものの、デジタルカメラを中心として売上げが減少したことに伴い、売上総利益が前年同期比1,161百万円減少したことにより、営業利益は前年同期比914百万円(60.9%)減少し587百万円となりました。その他事業は、売上高は前年同期比237百万円(10.0%)増加したことにより、営業損失は前年同期の260百万円から62百万円減少し197百万円となりました。

( 6 ) 営業外損益

営業外損益は、前年同期の385百万円から377百万円(97.8%)増加し763百万円となりました。これは、前年同期の為替差損139百万円が為替差益103百万円に転じたことによるものであります。なお、受取利息の増加などにより金融収支は13百万円の収入増となりました。

( 7 ) 特別損失

特別損失は、前年同期比364百万円増加し1,377百万円となりました。これは、投資有価証券評価損が180百万円、固定資産除却損が104百万円それぞれ減少したものの、ホテル事業に係る固定資産の減損損失424百万円などによるものであります。

( 8 ) 当期純利益

以上のことから、税金等調整前当期純利益は前年同期比3,907百万円(18.0%)減少し17,812百万円となりました。また、法人税等の負担率が、税率変更に伴う期末繰延税金資産の減額修正などにより、前年同期の36.64%から当連結会計年度は38.01%と、1.37%増加しております。この結果、当期純利益は前年同期比2,495百万円(18.2%)減少し11,206百万円となりました。

( 9 ) 財政状態

流動資産の主な変動は、有価証券が1,500百万円減少したものの、現金及び預金が3,486百万円、たな卸資産が2,008百万円それぞれ増加したことなどから、流動資産は前連結会計年度末に比べ3,454百万円増加しております。

固定資産の主な変動は、建物及び構築物の減少などにより、有形固定資産が888百万円及び繰延税金資産が758百万円それぞれ減少したことから、固定資産は前連結会計年度末に比べ1,575百万円減少しております。

この結果、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,878百万円増加し、189,970百万円となりました。

流動負債の主な変動は、1年内返済予定の長期借入金が3,009百万円増加したものの、未払法人税等が3,376百万円及び支払手形及び買掛金が1,796百万円それぞれ減少したことなどから、流動負債は前連結会計年度末に比べ2,028百万円減少しております。

固定負債の主な変動は、長期借入金が3,202百万円及び退職給付引当金が558百万円それぞれ減少したことなどから、固定負債は前連結会計年度末に比べ3,531百万円減少しております。

この結果、当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ5,560百万円減少し、49,097百万円となりました。

純資産は、当期純利益の計上により利益剰余金が7,582百万円増加したことなどから、当連結会計年度末の純資産は前連結会計年度末に比べ7,438百万円増加し、140,873百万円となりました。

(10) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ2,719百万円増加し、35,764百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前年同期に比べ5,478百万円少ない14,939百万円の資金を得ております。これは主として、税金等調整前当期純利益が3,907百万円減少したこと及び仕入債務が減少したことなどにより、収入減となっております。

( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前年同期に比べ3,158百万円少ない18,800百万円の資金を支出しております。これは主として、有価証券の売却による収入が27,000百万円減少したものの、非キャッシュである3ヶ月超の定期預金の純増加額が22,983百万円及び有価証券の取得による支出が10,000百万円それぞれ減少したことなどにより、支出減となっております。

( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前年同期に比べ56百万円多い13,505百万円の資金を支出しております。これは主として、配当金の支払いが81百万円増加したことなどにより、支出増となっております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、生産能力の増強及び製造工程の効率化などを目的とした投資を中心に、8,633百万円の設備投資（有形固定資産受入ベース）を実施しております。これらの所要資金は、主として自己資金により充当しております。主なセグメントごとの設備投資の内容は次のとおりであります。

##### （1）電子管事業

主に当社において、光電子増倍管、イメージ機器及び光源の製造設備及び研究開発用設備の更新、拡充を中心に、電子管事業としては3,426百万円の設備投資となりました。

##### （2）光半導体事業

主に当社において、光半導体素子の製造設備及び研究開発用設備の更新、拡充を中心に、光半導体事業としては2,578百万円の設備投資となりました。

##### （3）画像計測機器事業

主に当社において、画像処理・計測装置の製造設備及び研究開発用設備の更新、拡充を中心に、画像計測機器事業としては511百万円の設備投資となりました。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### （1）提出会社

（平成24年9月30日）

事業所名 （所在地）	セグメント の名称	設備の内容	土地面積 （㎡）	帳簿価額（百万円）					従業員数 （名）
				土地	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
本社工場 （静岡県浜松市東区）	光半導体	光半導体素子の製造 及び研究開発設備	(9,862) 51,017	1,557	3,936	1,632	516	7,643	651
三家工場 （静岡県磐田市）	光半導体	光半導体素子の製造 設備	(1,403) 24,885	754	1,065	520	61	2,402	247
新貝工場 （静岡県浜松市南区）	光半導体	光半導体素子の製造 設備	39,147	1,603	378	291	25	2,299	40
豊岡製作所 （静岡県磐田市）	電子管	光電子増倍管、イメ ージ機器及び光源の製 造及び研究開発設備	(65,003) 66,277	686	5,518	2,840	518	9,564	1,031
常光製作所 （静岡県浜松市東区）	画像計測機 器	画像処理・計測装置 の製造及び研究開発 設備	(1,834) 22,999	1,627	1,848	162	439	4,078	423
都田製作所 （静岡県浜松市北区）	その他	半導体レーザの製造 及び研究開発設備	76,636	1,076	544	243	153	2,017	83
中央研究所 （静岡県浜松市 浜北区）	全社	研究開発用設備	166,236	4,402	3,600	270	647	8,921	325
産業開発研究所 （静岡県浜松市西区）	全社	研究開発用設備	174,584	572	1,008	87	101	1,770	13

（注）1 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 土地の面積欄の（ ）内は外書きで連結会社以外から賃借中のものです。

3 上記のほか、関係会社及び外注先などへの貸与設備があり、関係会社のうち、主な貸与先は高丘電子㈱及び㈱光素であります。

## (2) 国内子会社

(平成24年9月30日)

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	土地面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
					土地	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
(株)光素	静岡県 磐田市	電子管	光源の製造設備	(4,793) 8,324	151	842	126	9	1,130	78
高丘電子(株)	静岡県 浜松市中区	電子管	光電子増倍管の製造設備	(1,024) 7,224	477	412	47	1	938	123
浜松電子プレス(株)	静岡県 磐田市	電子管	光電子増倍管用部品等の製造設備	(3,015) 7,094	247	34	57	8	348	37
(株)磐田グランドホテル	静岡県 磐田市	その他	宿泊設備	(7,743) 18,639	551	81		25	658	44

(注) 1 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 土地の面積欄の( )内は外書きで連結会社以外から賃借中のものです。

## (3) 在外子会社

(平成24年9月30日)

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	土地面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
					土地	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
ホトニクス・マネージメント・コーポ	米国	全社	事務所用建物他	34,412	110	186		1	297	3
ハママツ・コーポレーション	米国	電子管、光半導体、画像計測機器	光センサモジュールの製造設備	17,758	46	297	90	115	549	223
ハママツ・ホトニクス・ドイチュラント・ゲー・エム・ペー・ハー	独国	電子管、光半導体、画像計測機器	事務所用建物他	13,873	139	496	4	45	685	66
ハママツ・ホトニクス・フランス・エス・ア・エール・エル	仏国	電子管、光半導体、画像計測機器	事務所用建物他	2,588	65	266	3	40	375	60
ハママツ・ホトニクス・ユー・ケイ・リミテッド	英国	電子管、光半導体、画像計測機器	事務所用建物他	2,150	87	99	25	21	233	30
北京浜松光子技術股有限公司	中国	電子管、その他	光電子増倍管の製造設備			669	324	39	1,032	571

(注) 1 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 ホトニクス・マネージメント・コーポは、ハママツ・コーポレーションに対し、事務所用建物を賃貸しております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

##### 有形固定資産の設備計画

セグメントの名称	平成24年9月末計画金額		設備の内容	着工年月	完了予定年月
	予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
電子管事業	5,100		光電子増倍管、イメージ機器及び光源の製造用設備	平成24年10月	平成25年9月
光半導体事業	5,500		光半導体素子の製造用設備	平成24年10月	平成25年9月
画像計測機器事業	600		画像処理・計測装置の製造用設備	平成24年10月	平成25年9月
その他事業	200		半導体レーザーの製造用設備	平成24年10月	平成25年9月
全社	2,100		研究開発用設備	平成24年10月	平成25年9月
合計	13,500				

(注) 上記設備計画に伴う今後の所要資金13,500百万円につきましては、主として自己資金により充当する予定であります。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年12月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	83,764,984	83,764,984	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式で あり、単元株式数は100株であ ります。
計	83,764,984	83,764,984		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## ( 5 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年10月1日～ 平成20年9月30日 (注)	140	83,763	156	34,926	156	34,634
平成20年10月1日～ 平成21年9月30日 (注)	1	83,764	1	34,928	2	34,636
平成21年10月1日～ 平成22年9月30日		83,764		34,928		34,636
平成22年10月1日～ 平成23年9月30日		83,764		34,928		34,636
平成23年10月1日～ 平成24年9月30日		83,764		34,928		34,636

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

## ( 6 ) 【所有者別状況】

(平成24年9月30日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		55	35	170	312	14	29,183	29,769	
所有株式数 (単元)		166,942	3,875	69,845	264,112	1,237	331,289	837,300	34,984
所有株式数の 割合(%)		19.94	0.46	8.34	31.54	0.15	39.57	100.00	

(注) 1 平成24年9月30日現在の自己株式は3,235,723株であり、このうち3,235,700株(32,357単元)は「個人その他」の欄に、23株は「単元未満株式の状況」の欄にそれぞれ表示してあります。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

## (7)【大株主の状況】

(平成24年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	4,200	5.01
浜松ホトニクス従業員持株会	静岡県浜松市中区砂山町325-6	3,749	4.47
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,394	4.05
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,278	3.91
晝馬 輝夫	静岡県浜松市中区	1,976	2.35
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エセル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	1,537	1.83
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	1,456	1.73
メロン バンク トリーティー クライアンツ オムニバス (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16-13)	1,188	1.41
818517ノムラルクスマルチカレンシジエイピストクリド (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	BATIMENT A - 33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都千代田区大手町1丁目2番3号)	1,137	1.35
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000AUSTRALIA (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,097	1.31
計		23,016	27.48

(注)1 上記のほか当社所有の自己株式3,235千株(3.86%)があります。



2 キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー及びその共同保有者5社から、平成24年5月22日付（報告義務発生日平成24年5月15日）の大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付があり、平成24年5月15日現在で、それぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書（変更報告書）の写しの内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロスアンジェルス、サウスホープ・ストリート 333	525	0.63
キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロスアンジェルス、サウスホープ・ストリート 333	3,349	4.00
キャピタル・インターナショナル・リミテッド	英国SW1X 7GG、ロンドン、グロスヴェノー・プレイス40	510	0.61
キャピタル・インターナショナル・インク	アメリカ合衆国カリフォルニア州90025、ロスアンジェルス、サンタ・モニカ通り11100、15階	257	0.31
キャピタル・インターナショナル・エス・エイ・アール・エル	スイス国、ジュネーヴ1201、プラス・デ・ベルグ3	131	0.16
キャピタル・インターナショナル株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 明治安田生命ビル14階	414	0.49

## ( 8 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

(平成24年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,235,700		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 80,494,300	804,943	同上
単元未満株式	普通株式 34,984		
発行済株式総数	83,764,984		
総株主の議決権		804,943	

(注) 1 完全議決権株式(その他)欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 単元未満株式欄の普通株式には、当社所有の自己株式23株が含まれております。

## 【自己株式等】

(平成24年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 浜松ホトニクス株式会社	静岡県浜松市東区市野町 1126番地の1	3,235,700		3,235,700	3.86
計		3,235,700		3,235,700	3.86

## ( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	3,235,723		3,235,723	

### 3【配当政策】

当社は、21世紀における光のリーディングカンパニーとしての地位を確立するため、長期的な企業価値の拡大に向けた技術開発及び光産業創成のための成長投資は必要不可欠なものと考えており、そのための内部留保を高水準に維持してまいります。

株主の皆様への利益還元策としましては、配当による成果の配分を第一に考えております。そのため当社は、長期的な展望に基づく企業収益力の充実・強化を図ることで、1株当たり利益の継続的な増加による、配当の安定的な増加に努めることを配当政策の基本方針としております。

この方針に基づき、毎期の業績、成長のための内部留保ならびに財務状況等を総合的に勘案しながら、一層高いレベルの配当性向実現を目指すことで、株主の皆様の期待に応えられるような利益還元を行っていきたくと考えております。

当事業年度の配当金につきましては、期末配当金を1株当たり23円実施いたしました。これにより、当期の年間配当金は46円（うち中間配当金23円）となっております。

内部留保資金は、光産業創成のための研究開発投資、応用研究に基づく新製品の開発投資及び量産技術をはじめとした製造技術の確立、向上を図るなど、将来の事業展開のために有効利用してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成24年5月7日 取締役会決議	1,852	23
平成24年12月20日 定時株主総会決議	1,852	23

### 4【株価の推移】

#### （1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月
最高（円）	3,990	2,635	2,795	3,595	3,245
最低（円）	2,335	1,455	1,922	2,562	2,555

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### （2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	3,245	3,200	2,719	2,795	2,886	2,845
最低（円）	3,005	2,709	2,555	2,565	2,644	2,662

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		晝馬 輝夫	大正15年9月20日生	昭和28年9月 昭和39年11月 昭和53年10月 平成14年9月 平成16年12月 平成21年12月 平成22年12月	当社取締役就任 代表取締役専務取締役就任 代表取締役社長就任 財団法人浜松光医学財団理事長就任 (現任) 代表取締役会長兼社長就任 取締役会長就任(現任) 学校法人光産業創成大学院大学理事 兼会長就任(現任)	平成23年 12月から 2年	1,976
代表取締役 社長		晝馬 明	昭和31年11月10日生	昭和59年10月 平成21年12月 平成22年2月 平成22年2月 平成22年12月 平成23年5月 平成23年8月	当社入社 代表取締役社長就任(現任) ホトニクス・マネージメント・コー ポ取締役社長就任(現任) ハママツ・コーポレーション取締 役就任(現任) 学校法人光産業創成大学院大学理事 長就任(現任) 財団法人光科学技術研究振興財団 (現 公益財団法人光科学技術研究 振興財団)理事長就任(現任) 浜松光子学商貿(中国)有限公司董 事長就任(現任)	平成23年 12月から 2年	197
代表取締役 副社長		大塚 治司	昭和9年10月1日生	昭和28年11月 昭和50年10月 昭和52年12月 昭和55年12月 昭和62年12月 平成5年8月 平成16年12月 平成21年12月	当社入社 豊岡製作所長 取締役就任 常務取締役就任 専務取締役就任 代表取締役副社長就任 取締役副会長就任 代表取締役副社長就任(現任)	平成23年 12月から 2年	1,030
代表取締役 専務取締役	固体事業部長	山本 晃永	昭和20年10月20日生	昭和45年3月 昭和60年1月 昭和60年12月 昭和62年12月 平成16年12月 平成17年7月	当社入社 固体事業部長(現任) 取締役就任 常務取締役就任 専務取締役就任 代表取締役専務取締役就任(現任)	平成23年 12月から 2年	44
代表取締役 専務取締役	電子管事業部 長	竹内 純一	昭和17年9月12日生	昭和33年4月 昭和63年10月 平成元年12月 平成5年12月 平成15年12月 平成22年4月 平成23年12月 平成24年12月	当社入社 電子管第一事業部長 取締役就任 常務取締役就任 電子管事業部長(現任) 北京浜松光子技術股?有限公司董 事長就任(現任) 専務取締役就任 代表取締役専務取締役就任(現任)	平成23年 12月から 2年	103
常務取締役	システム事業 部長	飯田 等	昭和21年12月18日生	昭和46年3月 平成19年12月 平成20年12月 平成22年12月	当社入社 システム事業部長(現任) 取締役就任 常務取締役就任(現任)	平成23年 12月から 2年	58

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	電子管事業部長代理	鈴木 賢次	昭和23年3月22日生	昭和41年3月 平成16年3月 平成20年4月 平成21年12月 平成24年12月	当社入社 電子管事業部第5製造部長(現任) 電子管事業部電子管技術部長 取締役就任 電子管事業部長代理(現任) 常務取締役就任(現任)	平成23年 12月から 2年	40
常務取締役	固体事業部長代理	武村 光隆	昭和23年5月6日生	昭和48年3月 平成18年10月 平成21年12月 平成24年12月	当社入社 固体事業部固体開発部長 取締役就任 固体事業部長代理(現任) 常務取締役就任(現任)	平成23年 12月から 2年	8
常務取締役	中央研究所長	原 勉	昭和27年3月22日生	昭和54年6月 平成18年10月 平成21年12月 平成22年11月 平成24年12月	当社入社 中央研究所長代理 取締役就任 中央研究所長(現任) 常務取締役就任(現任)	平成23年 12月から 2年	4
常務取締役	社長室長	吉田 堅司	昭和23年12月15日生	昭和46年3月 昭和63年5月 平成9年6月 平成22年12月 平成24年12月	当社入社 ハママツ・ホトニクス・ユー・ケイ ・リミテッド取締役社長 社長室長(現任) 取締役就任 常務取締役就任(現任)	平成23年 12月から 2年	46
取締役	大出力レーザー開発部長	内山 博文	昭和18年7月19日生	昭和43年4月 昭和52年4月 平成2年10月 平成11年12月 平成22年12月	三菱電機株式会社入社 当社入社 中央研究所材料研究主幹 取締役就任(現任) 大出力レーザー開発部長(現任)	平成23年 12月から 2年	13
取締役	東京支店長	小池 隆司	昭和19年12月23日生	昭和35年3月 平成3年12月 平成11年12月	当社入社 東京支店長(現任) 取締役就任(現任)	平成23年 12月から 2年	33
取締役	管理部長	嶋津 忠彦	昭和22年10月13日生	昭和45年3月 平成13年3月 平成14年1月 平成20年12月	当社入社 国際部長 財務部長 取締役就任(現任) 管理部長(現任)	平成23年 12月から 2年	22
取締役		奥平 総一郎	昭和31年4月19日生	昭和54年4月 平成20年6月 平成23年4月 平成23年12月 平成24年4月	トヨタ自動車工業株式会社(現ト ヨタ自動車株式会社)入社 同社常務役員就任(現任) 同社技術統括部統括(現任) 当社取締役就任(現任) 同社第1技術開発本部本部長(現 任) 同社東富士研究所所長(現任)	平成23年 12月から 2年	
常勤監査役		村松 文夫	昭和19年7月23日生	昭和38年3月 平成13年3月 平成21年7月 平成21年12月	当社入社 大阪営業所長 退社 常勤監査役就任(現任)	平成24年 12月から 4年	25
常勤監査役		森 和彦	昭和31年12月11日生	平成21年7月 平成23年7月 平成24年12月	株式会社りそな銀行渋谷エリア営業 第一部長 当社出向、財務部長 常勤監査役就任(現任)	平成24年 12月から 4年	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		浜川 雅春	昭和20年4月6日生	平成8年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成24年12月	株式会社東京三菱銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)取締役就任 同社常務取締役就任 同社常務執行役員就任 当社監査役就任(現任)	平成24年 12月から 4年	
監査役		榎 祐治	昭和33年1月31日生	昭和56年4月 平成18年1月 平成20年1月 平成24年12月	トヨタ自動車販売株式会社(現 トヨタ自動車株式会社)入社 同社関連事業部総括室長 同社経理部主査(現任) 当社監査役就任(現任)	平成24年 12月から 4年	
計							3,606

- (注) 1 取締役 奥平総一郎は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
 2 監査役 浜川雅春及び榎祐治は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
 3 代表取締役社長 晝馬明は、取締役会長 晝馬輝夫の長男であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社の企業倫理及びコンプライアンスに関する基本的な考え方は次のとおりであります。

我が国が世界で生き残るには、人類にとって未知未踏の領域を追求することで新しい知識を得て、新しい産業を生み出すことが重要である。新しく産業を創造するためには、人類にとって未知未踏の分野は無限にあることを認識しなければならない。

そして、社員一人ひとりが自分にしかできないことを見つけ出し、当社が取り組む光産業創成に向けての知識、ニーズ、競争力のある技術の開発を行うとともに、何が真に正しいのかを全身全霊で求める姿勢が必要である。

更に、新しい産業を興すために社外関係者（ステークホルダー）へその重要性を十分説明して正しく理解していただく必要がある。

企業は従業員の行動に基づき行われるものである。一人ひとりが責任・職務・認識を持って、日々の仕事を通じて研鑽し、新しい知識の吸収、情報の正しい伝達により未知未踏の領域を追求するとともに、人権を尊重し、関係法令、国際ルール及びその精神を遵守することは勿論のこと、社会の一員として真に正しい行動をする企業風土を醸成しなければならない。また、暴力団、暴力団関係企業、総会屋など暴力、威力と詐欺的手法を駆使して経済的利益を追求し、または社会秩序や社会の安全に脅威を与える集団又は個人等とは一切の関係を拒絶し、毅然とした態度で対応することが必要である。当社は、一人ひとりの社員がこのような明確で高い意識を持つことにより、健全で信頼される企業として成長・発展しなければならない。

当社は、こうした一人ひとりの社員の高い倫理観の維持と光技術を通して新しい産業を創成することにより、社会、人類に貢献することを目指す。

#### 企業統治の体制

当社は監査役制度を採用しており、会社の機関として会社法に規定する取締役会及び監査役会を設置しております。当社は社外取締役及び社外監査役を選任することにより、経営監督機能の充実を図るとともに、内部監査体制を充実させることで、必要にして適切なコーポレート・ガバナンス体制を構築しております。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

##### イ．会社の機関の基本説明

###### 取締役及び取締役会

当社は取締役会（提出日現在14名で構成、うち社外取締役1名を含む）を経営の基本方針及び経営に関する重要事項の決定並びに業務執行状況の監視・監督を行う機関として位置付けております。取締役会は、毎月一回の定例開催と、機動的な臨時開催を行うことで、迅速な意思決定、戦略性の向上、透明性の確保を図ることとし、十分な協議により適正、的確な意思決定を行い、業務執行の状況を監督しております。

###### 監査役、監査役会及び内部監査体制

当社は監査役制度を採用しており、監査役会（当事業年度7回開催）は、提出日現在監査役4名のうち2名を社外監査役とした監査体制としております。各監査役は、監査役会で定めた監査の方針及び実施計画に従い、毎月開催される取締役会及び社内の重要な会議に出席して経営の執行状況を把握するほか、経営執行部門から業務執行状況を聴取することで、取締役の職務執行の監査を行っております。また、会計監査人とは、定期的に、あるいは必要に応じて随時会合（当事業年度6回開催）を持つことで、情報交換を実施しております。

内部監査につきましては、各部門、グループ各社の業務プロセス及び業務全般について、法令並びに社内規定に則り適正かつ効率的に行われていることを監査する目的で、内部監査部門を設置しております。内部監査部門は社長が承認した年間計画に基づき、必要に応じて会計監査人並びに常勤監査役と意見交換を行うことで、監査効率の向上に努めております。その監査結果については、社長及び常務会並びに関係部門に報告を行っております。



社外取締役及び社外監査役

当社には社外取締役が1名、社外監査役が2名おります。社外取締役には、取締役会において業務執行より独立した立場から意思決定や監督を行うにあたり、その専門知識を当社の経営に活かすことを期待しております。また、社外監査役2名には、独立的な立場から意見を求めることで、より適正な監査の実現を図ることを期待しております。

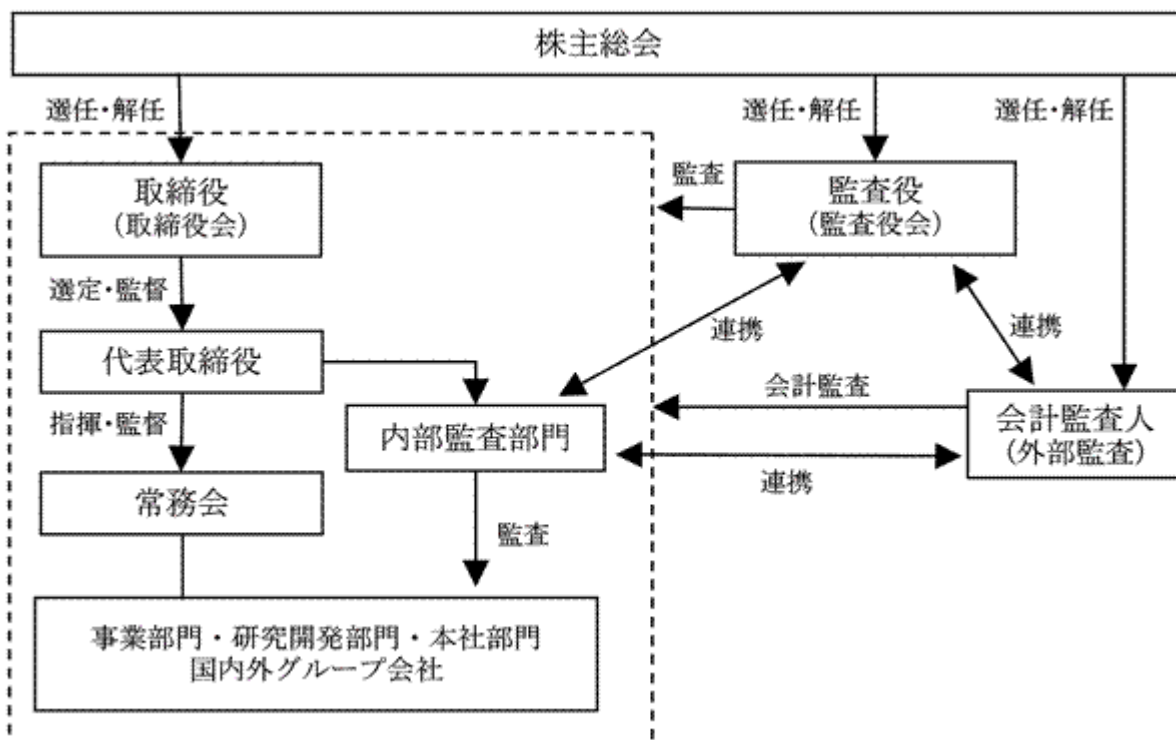
社外取締役 奥平総一郎氏及び社外監査役 横祐治氏は、トヨタ自動車株式会社の常務役員及び経理部主査であり、同社は当社株式の5.0%を所有しております。当社と同社との間で営業取引がありますが、取引高は僅少であり独立性に影響を及ぼすような重要性がないことから、実質上一般株主と利益相反が生じるおそれはありません。

社外監査役 浜川雅春氏は、昭和44年7月に株式会社東京銀行（現 株式会社三菱東京UFJ銀行）に入行、平成16年6月に退職いたしました。平成23年6月 株式会社東京クレジットサービス及び綜通株式会社の現任の監査役に就任、また平成24年8月 地方公共団体金融機構の非常勤監事に就任しておりますが、当社と株式会社東京クレジットサービス、綜通株式会社及び地方公共団体金融機構とは取引及び利害関係はありません。なお、株式会社三菱東京UFJ銀行は、当社の取引金融機関であります。同氏は同行を退職して既に8年が経過しており、また同行からの借入金は僅少であることから、実質上一般株主と利益相反が生じるおそれはありません。

当社と社外取締役 奥平総一郎氏、社外監査役 浜川雅春氏及び同 横祐治氏との間に特別の利害関係はありません。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する独自の基準又は方針について定めておりませんが、上記社外取締役及び社外監査役については、各氏とも当社の主要な取引先の業務執行者ではないことから、業務執行を行う当社経営陣から独立し、一般株主と利益相反が生じるおそれがないため、株式会社東京証券取引所の定める独立役員として同取引所へ届け出ております。

□ . 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況



取締役会は、上記コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方を当社グループ一人ひとりに徹底させることで、透明性の高いコーポレート・ガバナンス及び内部統制を構築するよう努めるとともに、会社法及び会社法施行規則に基づき、次のとおり当社の業務の適正を確保するための体制を整備しております。

- a 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・取締役会のほか、代表取締役を長とし取締役、監査役及び部長クラス以上の役職者が出席する「常務会」を定例的に開催し、随時課題の報告、検討をすることにより、ガバナンスの強化を図る。
- b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ・取締役会、常務会、その他重要な各会議の議事録を作成して保管する。
  - ・情報はIT化を進め、閲覧が容易な状態で保管する。
- c 損失の危機の管理に関する規程その他の体制
- ・情報セキュリティ、品質、環境、災害、輸出管理等にかかるリスクについては、それぞれ責任部署を定め、規定、ガイドラインの作成、研修・教育等を実施する。
- d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・取締役会規則の下、定時取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定及び業務執行状況の監督を行う。また、理事職制度の制定により、取締役会出席権限（議決権はなし）を付与することで、取締役会の活性化、意志伝達の迅速化を図る。
  - ・常務会規定の下、取締役及び監査役に加えて、部長クラス以上の役職者が出席する常務会を定例的に開催し、業務執行に関する基本的事項及び重要事項を多面的に検討し、直接関係者に説明、指示することで、業務執行の迅速化、効率化を図るとともに、役員及び幹部社員における情報の共有化を図る。
  - ・組織規定、業務分掌規定、職務権限規定を整備し、責任と権限を明確にする。
  - ・予算執行状況及び業績動向を把握するために、予算委員会の設置により、進捗状況とその対応について検討する。
  - ・従業員の安全衛生、コンプライアンス意識等の向上を図るため、入社時、管理職登用時を始めとして、随時教育を行う。
  - ・内部情報の開示については、情報開示検討委員会の設置により対応する。
  - ・個人情報の管理については、個人情報管理指針の下に各種ガイドラインを定めて対応する。
- e 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制
- ・国内外の連結対象子会社については、原則として各社の自主性を尊重しつつ、統括する責任部署を定める。
  - ・国内連結対象子会社においては、当社取締役又は幹部社員を子会社の取締役として派遣することで、当社の方針に沿った業務執行を行うとともに、業務執行の監督をする。また、監査役には当社の取締役又は幹部社員を派遣することで、リスクの回避に努める。
  - ・海外連結対象子会社においては、経営に関する意思統一のために海外連結対象子会社の責任者を集めて報告・協議を定期的に行う。また、必要に応じて担当者を出向、もしくは現地に赴いて情報を入手する。
- f 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- ・監査役が監査を補助すべき人員を求めた場合、当社従業員の中から人数、具備すべき能力等について監査役会の要望を尊重して任命する。
- g 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・当該従業員は、監査役会専任として監査役会の定めた基準に従って行動し、業務の執行に係る役職を兼務しない。
- h 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・取締役及び従業員が全社的重要事項について監査役会に報告する行為を保証する。
- i その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・監査役が会計監査人、内部監査部門、子会社監査役、監査補助員等との連携を密に情報交換し、業務執行監査のために夫々の立場で調査活動することを保証する。

#### 八．会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は藤田和弘氏及び田宮紳司氏であります。継続監査年数については、2名とも7年以内であるため、記載を省略しております。同監査法人は既に自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、継続監査年数が一定期間を超えないよう措置をとっております。当連結会計年度の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名及びその他4名であります。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、「当社の企業倫理及びコンプライアンスに関する基本的な考え方」並びに「CSR基本方針」を制定し、当社の行動規範を全従業員に周知するとともに、弁護士等の社外専門家と連携し、コンプライアンスの徹底に努めております。

また、取締役は、その担当業務ごとに規定等について取締役会で決議し、整備を進めることでグループ会社全体のリスクを網羅的、総括的に管理しております。

株主総会決議事項を取締役で決議することができる事項

イ．中間配当の決定機関

当社は、資本政策の機動性を確保するため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

ロ．自己株式取得の決定機関

当社は、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会決議による自己株式の取得を可能とする旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社は取締役を20名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨についても定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款で定めております。

役員報酬の内容

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員 の員数(名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	392	274			118	13
監査役 (社外監査役を除く)	38	33			5	2
社外役員	7	6			0	4

(注) 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分は含まれておりません。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である役員が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数(名)	内容
62	5	使用人としての給与であります。

二．役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役報酬額は、平成24年12月20日開催の定時株主総会決議により、月額55百万円以内（うち社外取締役1百万円以内）、また、監査役報酬額も同様に月額6百万円以内と定められております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 28銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,230百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
シグマ光機(株)	1,000,000	740	業務提携推進のため
(株)りそなホールディングス	505,400	188	金融取引の維持・発展のため
エンシュウ(株)	2,000,000	174	業務提携推進のため
(株)ニコン	14,000	25	取引関係の維持・発展のため
(株)島津製作所	30,000	19	取引関係の維持・発展のため
(株)静岡銀行	20,000	16	金融取引の維持・発展のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	39,970	4	金融取引の維持・発展のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	11,000	2	金融取引の維持・発展のため
日本電子(株)	12,000	2	取引関係の維持・発展のため
横河電機(株)	915	0	取引関係の維持・発展のため
東洋電機(株)	2,000	0	取引関係の維持・発展のため

（注）(株)りそなホールディングス以下の銘柄については、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
シグマ光機(株)	1,000,000	714	業務提携推進のため
(株)りそなホールディングス	505,400	161	金融取引の維持・発展のため
エンシュウ(株)	2,000,000	128	業務提携推進のため
(株)ニコン	14,000	30	取引関係の維持・発展のため
(株)島津製作所	30,000	16	取引関係の維持・発展のため
(株)静岡銀行	20,000	15	金融取引の維持・発展のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	39,970	5	金融取引の維持・発展のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	11,000	2	金融取引の維持・発展のため
日本電子(株)	12,000	2	取引関係の維持・発展のため
横河電機(株)	915	0	取引関係の維持・発展のため
東洋電機(株)	2,000	0	取引関係の維持・発展のため

(注) (株)りそなホールディングス以下の銘柄については、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。

八．保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

二．保有目的を変更した投資株式  
該当事項はありません。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	60		60	
連結子会社				
計	60		60	

## 【その他重要な報酬の内容】

<前連結会計年度>

該当事項はありません。

<当連結会計年度>

当社の連結子会社の一部は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している Ernst & Young のメンバーファーム（新日本有限責任監査法人を除く）に対して、監査証明業務に基づく報酬として2百万円を支払っております。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

<前連結会計年度>

該当事項はありません。

<当連結会計年度>

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

当社では、監査公認会計士等に対する監査報酬を決定するにあたり、監査公認会計士等より提示される監査計画の内容をもとに、監査工数等の妥当性を勘案、協議し、会社法第399条に基づき、監査役会の同意を得た上で決定することとしております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年10月1日から平成24年9月30日まで)の連結財務諸表及び第65期(平成23年10月1日から平成24年9月30日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等に的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2 71,073	2 74,559
受取手形及び売掛金	23,781	4 23,469
有価証券	1,500	-
商品及び製品	6,014	6,446
仕掛品	11,183	12,430
原材料及び貯蔵品	5,147	5,478
繰延税金資産	3,338	3,063
その他	1,648	1,684
貸倒引当金	145	134
流動資産合計	123,542	126,996
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2, 3 54,620	2, 3 55,018
減価償却累計額	30,612	32,867
建物及び構築物(純額)	2, 3 24,008	2, 3 22,150
機械装置及び運搬具	3 57,397	3 60,276
減価償却累計額	49,388	52,468
機械装置及び運搬具(純額)	3 8,009	3 7,808
工具、器具及び備品	3 24,996	3 26,357
減価償却累計額	22,385	23,176
工具、器具及び備品(純額)	3 2,610	3 3,180
土地	2 15,565	2, 3 15,149
リース資産	474	486
減価償却累計額	198	246
リース資産(純額)	275	239
建設仮勘定	1,777	2,831
有形固定資産合計	52,247	51,359
無形固定資産	1,581	1,669
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,052	1 2,004
投資不動産	1,363	1,302
減価償却累計額	1,169	1,131
投資不動産(純額)	194	170
繰延税金資産	7,130	6,372
その他	1 1,360	1 1,415
貸倒引当金	18	18
投資その他の資産合計	10,719	9,944
固定資産合計	64,549	62,973



	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
資産合計	188,091	189,970
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,454	11,657
短期借入金	2 865	2 1,345
1年内返済予定の長期借入金	2 281	2 3,290
未払法人税等	4,698	1,321
賞与引当金	3,398	3,033
設備関係支払手形	630	636
その他	2 8,369	2 8,384
流動負債合計	31,698	29,669
固定負債		
長期借入金	2 7,326	2 4,123
繰延税金負債	131	166
退職給付引当金	13,929	13,371
役員退職慰労引当金	1,245	1,370
その他	325	396
固定負債合計	22,958	19,427
負債合計	54,657	49,097
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,928	34,928
資本剰余金	34,672	34,672
利益剰余金	74,902	82,484
自己株式	6,048	6,048
株主資本合計	138,455	146,038
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	163	157
為替換算調整勘定	5,948	5,892
その他の包括利益累計額合計	5,785	5,734
少数株主持分	764	569
純資産合計	133,434	140,873
負債純資産合計	188,091	189,970

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	101,858	98,067
売上原価	49,069 <sub>1</sub>	47,836 <sub>1</sub>
売上総利益	52,789	50,231
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	950	941
広告宣伝費	497	582
給料	7,602	7,831
賞与引当金繰入額	985	912
退職給付引当金繰入額	409	505
役員退職慰労引当金繰入額	66	124
減価償却費	1,225	1,191
支払手数料	2,281	2,292
研究開発費	10,081 <sub>2</sub>	10,765 <sub>2</sub>
貸倒引当金繰入額	31	23
その他	6,827	7,471
販売費及び一般管理費合計	30,959	32,643
営業利益	21,830	17,587
営業外収益		
受取利息	148	156
受取配当金	37	42
固定資産賃貸料	63	69
投資不動産賃貸料	156	174
為替差益	-	103
持分法による投資利益	51	83
作業くず売却益	53	99
その他	283	249
営業外収益合計	794	978
営業外費用		
支払利息	117	115
不動産賃貸費用	92	74
為替差損	139	-
その他	58	25
営業外費用合計	408	215
経常利益	22,216	18,350
特別利益		
固定資産売却益	9 <sub>3</sub>	13 <sub>3</sub>
補助金収入	507	825
特別利益合計	516	839

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
特別損失		
固定資産売却損	4 9	4 5
固定資産除却損	4 149	4 44
固定資産圧縮損	483	810
減損損失	-	5 424
投資有価証券評価損	272	91
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	99	-
特別損失合計	1,013	1,377
税金等調整前当期純利益	21,719	17,812
法人税、住民税及び事業税	8,466	5,702
法人税等調整額	508	1,067
法人税等合計	7,958	6,769
少数株主損益調整前当期純利益	13,760	11,042
少数株主利益又は少数株主損失( )	58	163
当期純利益	13,702	11,206

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	13,760	11,042
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	119	5
為替換算調整勘定	1,337	62
持分法適用会社に対する持分相当額	27	3
その他の包括利益合計	1,245	54
包括利益	12,515	11,096
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,473	11,257
少数株主に係る包括利益	42	160

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	34,928	34,928
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	34,928	34,928
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	34,672	34,672
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	34,672	34,672
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	64,743	74,902
当期変動額		
剰余金の配当	3,543	3,623
当期純利益	13,702	11,206
当期変動額合計	10,159	7,582
当期末残高	74,902	82,484
<b>自己株式</b>		
当期首残高	6,047	6,048
当期変動額		
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	6,048	6,048
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	128,296	138,455
当期変動額		
剰余金の配当	3,543	3,623
当期純利益	13,702	11,206
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	10,158	7,582
当期末残高	138,455	146,038

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	43	163
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	119	5
当期変動額合計	119	5
当期末残高	163	157
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	4,599	5,948
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,348	56
当期変動額合計	1,348	56
当期末残高	5,948	5,892
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	4,556	5,785
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,229	50
当期変動額合計	1,229	50
当期末残高	5,785	5,734
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	740	764
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23	194
当期変動額合計	23	194
当期末残高	764	569
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	124,481	133,434
当期変動額		
剰余金の配当	3,543	3,623
当期純利益	13,702	11,206
自己株式の取得	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,206	143
当期変動額合計	8,952	7,438
当期末残高	133,434	140,873

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	21,719	17,812
減価償却費	8,090	8,734
減損損失	-	424
貸倒引当金の増減額（は減少）	22	8
賞与引当金の増減額（は減少）	313	362
退職給付引当金の増減額（は減少）	335	555
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	42	124
受取利息及び受取配当金	186	198
支払利息	117	115
為替差損益（は益）	3	6
持分法による投資損益（は益）	51	83
有形固定資産除却損	149	44
有形固定資産売却損益（は益）	0	7
投資有価証券評価損益（は益）	272	91
売上債権の増減額（は増加）	1,535	322
たな卸資産の増減額（は増加）	2,215	2,004
仕入債務の増減額（は減少）	1,779	1,841
その他	1,012	1,333
小計	29,105	23,934
利息及び配当金の受取額	186	198
利息の支払額	117	115
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	8,756	9,077
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,418	14,939
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額（は増加）	23,756	772
有価証券の取得による支出	10,000	-
有価証券の売却による収入	28,500	1,500
有形固定資産の取得による支出	6,162	8,915
有形固定資産の売却による収入	36	35
無形固定資産の取得による支出	564	603
その他	13	45
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,959	8,800

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,073	474
長期借入れによる収入	1,525	90
長期借入金の返済による支出	243	283
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	3,546	3,627
その他	110	158
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,448	3,505
現金及び現金同等物に係る換算差額	711	85
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	4,298	2,719
現金及び現金同等物の期首残高	28,747	33,045
現金及び現金同等物の期末残高	1 33,045	1 35,764



【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社 17社

非連結子会社 0社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 関連会社5社のうち主要な関連会社である浜松光電㈱、エジンバラ・インスツルメンツ・リミテッド他2社に対する投資について、持分法を適用しております。

持分法非適用関連会社のメントール・マリン・インクは、連結純損益及び連結利益剰余金等の観点からみて小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。

(2) 持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、北京浜松光子技術股?有限公司、杭州浜松光子科技有限公司、浜松光子学商貿(中国)有限公司及び㈱磐田グランドホテルを除いてすべて連結決算日と一致しております。

北京浜松光子技術股?有限公司、杭州浜松光子科技有限公司及び浜松光子学商貿(中国)有限公司の決算日は12月31日であります。6月30日において仮決算を実施したうえ連結財務諸表を作成することとしております。なお、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。また、㈱磐田グランドホテルにつきましては決算日は3月31日であります。9月30日において仮決算を実施したうえ連結財務諸表を作成しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法に基づく原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を採用し、海外連結子会社は主として定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が3年~50年、機械装置及び運搬具が3年~17年であります。

無形固定資産

主として定額法によっております。

ただし、当社及び国内連結子会社が所有する市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び連結子会社の一部は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上することとしております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務につきましては、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生時から費用処理しております。

数理計算上の差異につきましては、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗率の見積りは、原価比例法によっております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

外貨建金銭債権債務のうち為替予約を付すものについては振当処理を行っております。

また、外貨建予定取引の為替リスクのヘッジについては繰延ヘッジ処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

先物為替予約

ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務及び外貨建の予定取引

ヘッジ方針

通常の輸出入取引等に伴う為替相場の変動によるリスクを軽減するために、先物為替予約取引について、実需の範囲内で行うこととしております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性評価は省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却につきましては、5年間の均等償却を行っております。

なお、金額が僅少な場合には発生年度に全額を償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【未適用の会計基準等】

(連結財務諸表に関する会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)の公表

1 概要

本会計基準等は財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を図っております。

2 適用予定日

平成25年10月1日以後開始する連結会計年度の期末から適用予定であります。

3 当会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「作業くず売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた336百万円は、「作業くず売却益」53百万円、「その他」283百万円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

## 1 関連会社の株式等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
投資有価証券(株式)	718百万円	768百万円
投資その他の資産その他(出資金)	45	69

## 2 担保提供資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
現金及び預金	2,450百万円	2,850百万円
建物及び構築物	1,555	1,222
土地	1,229	1,072
計	5,235	5,144

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
短期借入金	855百万円	970百万円
1年内返済予定の長期借入金	243	255
流動負債その他(従業員預り金)	1,697	1,862
長期借入金	1,113	945
計	3,909	4,033

## 3 国庫等補助金により取得した資産につき取得価額から控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
建物及び構築物	245百万円	300百万円
機械装置及び運搬具	1,512	1,604
工具、器具及び備品	342	368
土地		629

## 4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
受取手形	百万円	224百万円
支払手形		5

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
	145百万円	248百万円

- 2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
	10,081百万円	10,765百万円

- 3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
機械装置及び運搬具	5百万円	9百万円
工具、器具及び備品	3	4
計	9	13

- 4 固定資産売却損及び固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。  
 (固定資産売却損)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
建物及び構築物	百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	3	2
工具、器具及び備品	0	0
土地	5	1
計	9	5

(固定資産除却損)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
建物及び構築物	75百万円	10百万円
機械装置及び運搬具	24	16
工具、器具及び備品	26	16
無形固定資産	22	
投資不動産		0
計	149	44

5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	減損損失(百万円)
ホテル事業	静岡県磐田市	建物及び構築物	365
		土地	58
合計			424

(経緯)

ホテル事業資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(グルーピングの方法)

事業資産については、主に事業の種類を基本単位として、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位ごとにグルーピングしております。また、遊休資産については個別単位でグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定士による評価額を基礎として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年10月1日至平成24年9月30日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	97百万円
組替調整額	91
税効果調整前	6
税効果額	0
その他有価証券評価差額金	5

為替換算調整勘定：

当期発生額	62
-------	----

持分法適用会社に対する持分相当額：

当期発生額	3
その他の包括利益合計	54

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	83,764,984			83,764,984

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,369,807	218		3,370,025

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 218 株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年12月17日 定時株主総会	普通株式	1,771	22	平成22年9月30日	平成22年12月20日
平成23年5月9日 取締役会	普通株式	1,771	22	平成23年3月31日	平成23年6月2日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年12月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,771	22	平成23年9月30日	平成23年12月26日

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	83,764,984			83,764,984

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	3,370,025			3,370,025

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年12月22日 定時株主総会	普通株式	1,771	22	平成23年9月30日	平成23年12月26日
平成24年5月7日 取締役会	普通株式	1,852	23	平成24年3月31日	平成24年6月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,852	23	平成24年9月30日	平成24年12月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	71,073百万円	74,559百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	38,027	38,794
現金及び現金同等物	33,045	35,764

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
ファイナンス・リース取引に係る資産 及び債務の額	236百万円	88百万円



(リース取引関係)

1 リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成23年9月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	20	19	1
工具、器具及び備品	117	99	17
合計	138	118	19

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成24年9月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	59	56	2

(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
1年以内	16	2
1年超	2	0
合計	19	2

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

## (3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)
支払リース料	32	16
減価償却費相当額	32	16

## (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
1年以内	11	29
1年超	15	105
合計	26	135

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
1年以内	5	5
1年超	3	0
合計	8	6

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

待機資金の運用については、安全性、流動性を第一に考え、高格付金融機関への預金等を中心に実施しております。

資金調達については、金利、調達環境を勘案し、金融市場または資本市場より実施する方針であります。

デリバティブ取引については、一部の連結子会社において、外貨建債権債務の変動リスクを軽減するために、実需の範囲内で行うこととし、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に譲渡性預金、取引先企業との事業提携・連携強化を目的とする株式であり、これらの株式は市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建の売掛金の範囲内にあります。

デリバティブ取引は、通常の輸出入取引による外貨建債権債務に伴う、為替相場の変動によるリスクを軽減するために、先物為替予約取引を行っております。先物為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に関するリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権については、経理規定に従い取引先ごとの期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社に準じた管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、輸出の大部分を円建で行うことにより、為替の変動リスク軽減を図っております。また、一部の連結子会社において、外貨建債権債務について通常の輸出入取引に伴う為替相場の変動によるリスクを軽減するために、先物為替予約取引を実需の範囲内で行うこととしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社及び連結子会社が資金計画を作成・更新するなどの方法により、手元流動性を当社売上高の3ヶ月相当以上に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2参照）。

前連結会計年度（平成23年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
（1）現金及び預金	71,073	71,073	
（2）受取手形及び売掛金	23,781	23,781	
（3）有価証券及び投資有価証券	2,675	2,675	
資産計	97,530	97,530	
支払手形及び買掛金	13,454	13,454	
負債計	13,454	13,454	
デリバティブ取引（1）	12	12	

（1）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成24年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
（1）現金及び預金	74,559	74,559	
（2）受取手形及び売掛金	23,469	23,469	
（3）投資有価証券	1,077	1,077	
資産計	99,106	99,106	
支払手形及び買掛金	11,657	11,657	
負債計	11,657	11,657	
デリバティブ取引（1）	3	3	

（1）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

（注）1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

（1）現金及び預金、並びに（2）受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（3）投資有価証券

これらの時価について、株式等は主に取引所の価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

## 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
非上場株式	877	927

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、前連結会計年度の「(3)有価証券及び投資有価証券」及び当連結会計年度の「(3)投資有価証券」には含めておりません。

## 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年9月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	71,073			
受取手形及び売掛金	23,781			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの (譲渡性預金)	1,500			
合計	96,354			

当連結会計年度(平成24年9月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	74,535			
受取手形及び売掛金	23,469			
合計	98,005			

(有価証券関係)

## 1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年9月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	788	569	219
	(2) 債券 (3) その他			
	小計	788	569	219
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	386	433	47
	(2) 債券 (3) その他 (譲渡性預金)	1,500	1,500	
	小計	1,886	1,933	47
合計		2,675	2,503	172

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額158百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年9月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	769	574	194
	(2) 債券 (3) その他			
	小計	769	574	194
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	307	336	28
	(2) 債券 (3) その他			
	小計	307	336	28
合計		1,077	911	165

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額158百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
（1）株式			
（2）債券			
（3）その他	28,500		
合計	28,500		

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
（1）株式			
（2）債券			
（3）その他	1,500		
合計	1,500		

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において有価証券について272百万円（その他有価証券の株式272百万円）、当連結会計年度において有価証券について91百万円（その他有価証券の株式91百万円）それぞれ減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成23年9月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 円	263		12	12
合計		263		12	12

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年9月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 円	865		3	3
合計		865		3	3

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。



(退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度

## 2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
(1) 退職給付債務	21,974	22,800
(2) 年金資産	7,015	9,010
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	14,958	13,789
(4) 未認識数理計算上の差異	1,807	1,110
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	778	691
(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)	13,929	13,371

## 3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)
(1) 勤務費用	1,044	1,140
(2) 利息費用	397	434
(3) 期待運用収益(減算)	115	138
(4) 過去勤務債務の費用処理額	86	86
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	317	306
(6) 退職給付費用	1,557	1,655

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
2.0%	2.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年(定額法により、発生時から費用処理しております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年(定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
繰延税金資産		
退職給付引当金限度超過額	5,483百万円	4,758百万円
減価償却費限度超過額	1,700	1,883
たな卸資産等の未実現利益	1,175	1,212
賞与引当金限度超過額	1,278	1,044
役員退職慰労引当金限度超過額	495	477
たな卸資産評価損否認額	315	397
減損損失	339	320
その他有価証券評価差額	345	240
その他	935	870
繰延税金資産小計	12,069	11,205
評価性引当額	1,545	1,731
繰延税金資産合計	10,524	9,473
繰延税金負債との相殺	55	38
繰延税金資産の純額	10,469	9,435
繰延税金負債		
優遇税制による所得繰延額	110	146
その他	104	81
繰延税金負債合計	214	227
繰延税金資産との相殺	55	38
繰延税金負債の純額	159	189

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産・負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
流動資産 - 繰延税金資産	3,338百万円	3,063百万円
固定資産 - 繰延税金資産	7,130	6,372
流動負債 - その他	27	23
固定負債 - 繰延税金負債	131	166

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
法定実効税率	39.74%	39.74%
(調整)		
税額控除	3.13	5.94
海外連結子会社との税率差異	2.00	3.31
評価性引当額の増減	0.83	1.26
交際費等永久に損金算入されない項目	0.79	1.13
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		4.80
その他	0.41	0.33
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.64	38.01

### 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.74%から平成24年10月1日に開始する連結会計年度から平成26年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.20%に、平成27年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、34.83%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は853百万円減少し、法人税等調整額が854百万円、その他有価証券評価差額金が1百万円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「電子管事業」、「光半導体事業」及び「画像計測機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「電子管事業」は、光電子増倍管、イメージ機器及び光源等を製造・販売しております。「光半導体事業」は、光半導体素子等を製造・販売しております。「画像計測機器事業」は、画像処理・計測装置等を製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上高は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	電子管	光半導体	画像計測機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	43,877	43,271	12,338	99,486	2,371	101,858		101,858
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,285	723	78	2,088	551	2,639	2,639	
計	45,163	43,994	12,417	101,574	2,922	104,497	2,639	101,858
セグメント利益又は損失( )	17,338	15,818	1,501	34,659	260	34,399	12,569	21,830
セグメント資産	35,762	33,962	10,589	80,314	4,527	84,841	103,249	188,091
その他の項目								
減価償却費	2,793	2,570	845	6,209	251	6,460	1,546	8,007
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,173	3,017	601	6,792	161	6,954	1,580	8,534

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、半導体レーザー事業及びホテル事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 12,569百万円には、セグメント間取引消去 1,083百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 11,485百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

(2) セグメント資産の調整額103,249百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3) セグメント減価償却費の調整額1,546百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

(4) セグメント有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,580百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る固定資産の増加額であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成23年10月1日至平成24年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	電子管	光半導体	画像計測機 器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	42,245	42,228	10,983	95,458	2,609	98,067		98,067
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,246	617	46	1,910	390	2,300	2,300	
計	43,492	42,846	11,029	97,368	2,999	100,368	2,300	98,067
セグメント利益又は損失( )	16,215	14,034	587	30,836	197	30,639	13,051	17,587
セグメント資産	37,696	33,803	9,829	81,328	4,328	85,657	104,312	189,970
その他の項目								
減価償却費	2,934	2,840	931	6,706	261	6,967	1,702	8,670
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,557	2,619	933	7,110	296	7,407	1,827	9,235

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、半導体レーザー事業及びホテル事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 13,051百万円には、セグメント間取引消去 780百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 12,270百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。
- (2) セグメント資産の調整額104,312百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) セグメント減価償却費の調整額1,702百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) セグメント有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,827百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る固定資産の増加額であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
34,804	27,258	24,996	14,387	411	101,858

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
35,477	24,020	24,221	13,849	499	98,067

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

（単位：百万円）

	電子管	光半導体	画像計測機器	その他（注）	全社・消去	合計
減損損失				424		424

（注）「その他」の金額は、ホテル事業に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。



【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成22年10月1日至平成23年9月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員	晝馬輝夫			当社取締役会長	（被所有） 直接 2.45	土地及び建物の購入	土地及び建物の購入	25		

（注）1 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

土地及び建物の購入価格については、近隣の取引実勢等に基づき決定しております。

当連結会計年度（自平成23年10月1日至平成24年9月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成22年10月1日 至平成23年9月30日）		当連結会計年度 （自平成23年10月1日 至平成24年9月30日）	
1株当たり純資産額	1,650円23銭	1株当たり純資産額	1,745円18銭
1株当たり当期純利益	170円44銭	1株当たり当期純利益	139円39銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自平成22年10月1日 至平成23年9月30日）	当連結会計年度 （自平成23年10月1日 至平成24年9月30日）
当期純利益（百万円）	13,702	11,206
普通株主に帰属しない金額（百万円）		
普通株式に係る当期純利益（百万円）	13,702	11,206
普通株式の期中平均株式数（千株）	80,395	80,394

（重要な後発事象）

役員退職慰労金制度の廃止

1 制度廃止の理由

当社は、平成24年11月12日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。これは、経営改革の一環として役員報酬制度の見直しを行った結果、年功的要素及び報酬の後払い的要素が強い役員退職慰労金制度を廃止することとしたものであります。

2 制度廃止日

平成24年12月20日開催の第65期定時株主総会終結の時をもって廃止いたしました。

3 制度廃止に伴う打ち切り支給について

本制度の廃止に伴い、第65期定時株主総会終結後も引続き在任する役員に対し、同株主総会終結の時までの在任期間に応じた退職慰労金を打ち切り支給することを決議いたしました。

なお、支給時期につきましては、当該役員の退任時といたします。

4 業績に与える影響

当社は、従来から将来の役員退職慰労金の支給に備え、所定の基準に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しているため、本制度の廃止に伴う業績への影響はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	865	1,345	1.1	
1年以内に返済予定の長期借入金	281	3,290	0.9	
1年以内に返済予定のリース債務	114	127		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	7,326	4,123	1.0	平成25年10月 ～平成38年9月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	177	150		平成25年10月 ～平成29年11月
其他有利子負債 (従業員預り金)	1,697	1,862	1.0	
合計	10,462	10,899		

(注) 1 平均利率は、当期末における借入金の利率を加重平均して算出しております。

- リース債務の平均利率については、主としてリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
- 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)及び其他有利子負債(従業員預り金)の連結決算日後5年間の返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	182	3,175	135	132
リース債務	91	47	8	2
其他有利子負債 (従業員預り金)				

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

## (2)【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	23,674	50,726	74,172	98,067
税金等調整前四半期(当期) 純利益(百万円)	4,448	9,749	13,902	17,812
四半期(当期)純利益(百万 円)	2,931	6,113	8,757	11,206
1株当たり四半期(当期)純 利益(円)	36.46	76.05	108.94	139.39

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	36.46	39.59	32.89	30.46

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2 61,445	2 63,746
受取手形	3,157	3 3,168
売掛金	1 22,592	1 21,539
有価証券	1,500	-
商品及び製品	2,182	2,303
仕掛品	10,953	12,178
原材料及び貯蔵品	4,762	5,011
繰延税金資産	2,034	1,652
未収入金	1,080	1,009
その他	128	288
貸倒引当金	345	401
流動資産合計	109,492	110,496
固定資産		
有形固定資産		
建物	4 46,357	4 46,872
減価償却累計額	26,988	28,902
建物（純額）	4 19,369	4 17,970
構築物	4 2,252	4 2,271
減価償却累計額	1,405	1,514
構築物（純額）	4 846	4 757
機械及び装置	4 55,420	4 58,198
減価償却累計額	48,111	51,107
機械及び装置（純額）	4 7,308	4 7,090
車両運搬具	4 152	4 148
減価償却累計額	126	126
車両運搬具（純額）	4 25	4 22
工具、器具及び備品	4 23,344	4 24,681
減価償却累計額	20,998	21,820
工具、器具及び備品（純額）	4 2,345	4 2,861
土地	13,722	4 13,273
リース資産	424	426
減価償却累計額	182	218
リース資産（純額）	241	208
建設仮勘定	1,723	2,733
有形固定資産合計	45,583	44,916
無形固定資産		
特許権	813	655
ソフトウェア	435	583

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
その他	11	16
無形固定資産合計	1,260	1,255
投資その他の資産		
投資有価証券	1,328	1,230
関係会社株式	8,291	7,981
出資金	1	1
関係会社出資金	652	1,303
繰延税金資産	7,111	6,239
投資不動産	<sup>5</sup> 1,363	<sup>5</sup> 1,302
減価償却累計額	1,169	1,131
投資不動産（純額）	<sup>5</sup> 194	<sup>5</sup> 170
その他	1,134	1,149
貸倒引当金	18	18
投資その他の資産合計	18,695	18,057
固定資産合計	65,539	64,229
資産合計	175,032	174,725
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,944	4,607
買掛金	8,443	7,177
1年内返済予定の長期借入金	-	3,000
リース債務	103	115
未払金	3,614	3,114
未払費用	803	933
未払法人税等	4,452	1,004
前受金	181	15
預り金	134	292
賞与引当金	3,155	2,746
設備関係支払手形	625	636
従業員預り金	<sup>2</sup> 1,697	<sup>2</sup> 1,862
その他	91	63
流動負債合計	28,247	25,569
固定負債		
長期借入金	6,000	3,000
リース債務	154	132
退職給付引当金	13,798	13,161
役員退職慰労引当金	1,245	1,370
資産除去債務	140	143
固定負債合計	21,339	17,807
負債合計	49,586	43,377

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	34,928	34,928
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	34,636	34,636
資本剰余金合計	34,636	34,636
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	695	695
<b>その他利益剰余金</b>		
特別償却準備金	36	19
配当準備積立金	4,500	4,500
別途積立金	41,600	50,600
繰越利益剰余金	14,929	11,854
利益剰余金合計	61,760	67,668
自己株式	6,044	6,044
株主資本合計	125,282	131,190
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	163	157
評価・換算差額等合計	163	157
純資産合計	125,445	131,347
負債純資産合計	175,032	174,725

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	1 90,732	1 85,108
売上原価		
商品期首たな卸高	10	12
製品期首たな卸高	2,211	2,170
当期商品仕入高	39	34
当期製品製造原価	48,896	47,016
合計	51,158	49,233
商品期末たな卸高	12	13
製品期末たな卸高	2 2,170	2 2,290
原材料評価損	60	29
仕掛品評価損	74	174
売上原価合計	49,110	47,133
売上総利益	41,621	37,974
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	900	882
広告宣伝費	211	235
給料	4,014	4,200
賞与引当金繰入額	783	685
退職給付引当金繰入額	363	369
役員退職慰労引当金繰入額	66	124
減価償却費	835	891
支払手数料	1,821	1,828
研究開発費	3 9,934	3 10,517
貸倒引当金繰入額	61	61
その他	4,299	4,493
販売費及び一般管理費合計	23,293	24,292
営業利益	18,328	13,682
営業外収益		
受取利息	88	104
受取配当金	1 1,405	1 1,548
投資不動産賃貸料	156	174
為替差益	26	67
雑収入	320	334
営業外収益合計	1,997	2,229
営業外費用		
支払利息	73	75
不動産賃貸費用	92	74
雑損失	36	28
営業外費用合計	202	177
経常利益	20,124	15,734

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	4 5	4 8
補助金収入	507	626
特別利益合計	512	635
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	5 9	5 4
固定資産除却損	5 113	5 36
固定資産圧縮損	483	619
投資有価証券評価損	272	91
関係会社株式評価損	-	310
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	77	-
特別損失合計	955	1,063
税引前当期純利益	19,680	15,306
法人税、住民税及び事業税	7,202	4,518
法人税等調整額	210	1,256
法人税等合計	6,991	5,774
当期純利益	12,689	9,531



## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)		当事業年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	21,906	43.2	20,600	40.9
外注加工費		5,195	10.2	5,122	10.2
労務費		13,315	26.2	13,593	27.0
経費		10,372	20.4	11,031	21.9
当期総製造費用		50,790	100.0	50,347	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	10,703		10,953	
合計		61,494		61,300	
期末仕掛品たな卸高		10,953		12,178	
他勘定振替高		1,644		2,105	
当期製品製造原価		48,896		47,016	

## (脚注)

前事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	当事業年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)
原価計算の方法は総合原価計算を採用しております。	原価計算の方法は総合原価計算を採用しております。
1 このうち主なものは次のとおりであります。	1 このうち主なものは次のとおりであります。
減価償却費 4,556 百万円	減価償却費 4,968 百万円
工場消耗品 2,130	工場消耗品 2,058
修繕費 928	修繕費 954
技術研究費 801	技術研究費 870
電力費 663	電力費 779
2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。
技術研究費 808 百万円	技術研究費 848 百万円
ソフトウェア 344	建設仮勘定 453
建設仮勘定 313	ソフトウェア 443
工具、器具及び備品 84	仕掛品評価損 174
仕掛品評価損 74	工具、器具及び備品 164
その他 19	その他 20
計 1,644	計 2,105

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	34,928	34,928
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	34,928	34,928
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	34,636	34,636
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	34,636	34,636
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	34,636	34,636
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	34,636	34,636
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	695	695
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	695	695
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
当期首残高	54	36
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	18	17
当期変動額合計	18	17
当期末残高	36	19
<b>配当準備積立金</b>		
当期首残高	4,500	4,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,500	4,500
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	35,600	41,600
当期変動額		
別途積立金の積立	6,000	9,000
当期変動額合計	6,000	9,000

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
当期末残高	41,600	50,600
繰越利益剰余金		
当期首残高	11,764	14,929
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	18	17
別途積立金の積立	6,000	9,000
剰余金の配当	1,771	1,771
剰余金の配当(中間配当)	1,771	1,852
当期純利益	12,689	9,531
当期変動額合計	3,164	3,074
当期末残高	14,929	11,854
利益剰余金合計		
当期首残高	52,614	61,760
当期変動額		
剰余金の配当	1,771	1,771
剰余金の配当(中間配当)	1,771	1,852
当期純利益	12,689	9,531
当期変動額合計	9,146	5,907
当期末残高	61,760	67,668
自己株式		
当期首残高	6,043	6,044
当期変動額		
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	6,044	6,044
株主資本合計		
当期首残高	116,136	125,282
当期変動額		
剰余金の配当	1,771	1,771
剰余金の配当(中間配当)	1,771	1,852
当期純利益	12,689	9,531
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	9,145	5,907
当期末残高	125,282	131,190

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	43	163
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	119	5
当期変動額合計	119	5
当期末残高	163	157
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	43	163
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	119	5
当期変動額合計	119	5
当期末残高	163	157
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	116,180	125,445
当期変動額		
剰余金の配当	1,771	1,771
剰余金の配当（中間配当）	1,771	1,852
当期純利益	12,689	9,531
自己株式の取得	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	119	5
当期変動額合計	9,265	5,902
当期末残高	125,445	131,347

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

総平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法に基づく原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

（1）商品、製品、原材料及び仕掛品

総平均法

（2）貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は建物が3年～50年、機械及び装置が4年～17年であります。

（2）無形固定資産及び投資その他の資産（長期前払費用）

ソフトウェア以外の無形固定資産及び投資その他の資産（長期前払費用）の減価償却方法は、定額法によっております。市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。

（3）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

（2）賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

（3）役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上することとしております。

（4）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務につきましては、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生時から費用処理しております。

数理計算上の差異につきましては、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。

（5）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

## 6 重要な収益及び費用の計上基準

### 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗率の見積りは、原価比例法によっております。

## 7 ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

外貨建金銭債権債務のうち為替予約を付すものについては振当処理を行っております。  
また、外貨建予定取引の為替リスクのヘッジについては繰延ヘッジ処理を行っております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

#### ヘッジ手段

先物為替予約

#### ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務及び外貨建の予定取引

### (3) ヘッジ方針

為替相場の変動によるリスクを軽減するために、先物為替予約取引について、実需の範囲内で行うこととしております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性評価は省略しております。

## 8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## 【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

## 1 関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
売掛金	9,982百万円	9,488百万円

## 2 担保提供資産及び担保付債務等

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
現金及び預金(定期預金)	2,450百万円	2,850百万円

担保付債務等は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
従業員預り金	1,697百万円	1,862百万円
関係会社の借入金	545	758
計	2,242	2,620

## 3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
受取手形	百万円	220百万円

## 4 有形固定資産

国庫等補助金により取得した資産につき取得価額から控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
建物	245百万円	253百万円
構築物	0	0
機械及び装置	1,512	1,593
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	342	367
土地		496

当事業年度において補助金の受入れにより行った圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
建物	125百万円	7百万円
構築物	0	0
機械及び装置	349	82
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	8	32
土地		496

## 5 投資不動産の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
建物	101百万円	107百万円
構築物	0	0
機械及び装置	0	0
工具、器具及び備品	90	62
計	194	170

上記資産の主な賃貸先は、(財)浜松光医学財団であります。

## 6 偶発債務

次の関係会社について、金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
北京浜松光子技術股?有限公司	百万円	371百万円
浜松電子プレス(株)	250	213
計	250	584

## (損益計算書関係)

## 1 関係会社との主な取引

各科目に含まれている関係会社との主な取引の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	当事業年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)
売上高	45,180百万円	40,398百万円
受取配当金	1,367	1,506

## 2 製品期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次の製品評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	当事業年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)
	10百万円	43百万円

## 3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	当事業年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)
	9,934百万円	10,517百万円



## 4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
機械及び装置	1百万円	3百万円
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	3	4
計	5	8

## 5 固定資産売却損及び固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

## (固定資産売却損)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
建物	百万円	1百万円
機械及び装置	3	1
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品		0
土地	5	1
計	9	4

## (固定資産除却損)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
建物	48百万円	0百万円
構築物	2	5
機械及び装置	15	14
車両運搬具	0	
工具、器具及び備品	25	15
特許権	22	
投資不動産		0
計	113	36

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,235,505	218		3,235,723

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加218株であります。

当事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,235,723			3,235,723

(リース取引関係)

1 リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度(平成23年9月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	117	99	17

(単位：百万円)

	当事業年度(平成24年9月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	59	56	2

(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
1年以内	14	2
1年超	2	0
合計	17	2

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	当事業年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)
支払リース料	28	14
減価償却費相当額	28	14

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
1年以内		21
1年超		78
合計		100

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式7,921百万円、関連会社株式59百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式8,232百万円、関連会社株式59百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
<b>繰延税金資産</b>		
退職給付引当金限度超過額	5,483百万円	4,691百万円
減価償却費限度超過額	1,697	1,700
賞与引当金限度超過額	1,254	1,021
役員退職慰労引当金限度超過額	495	477
たな卸資産評価損否認額	279	331
減損損失	339	297
関係会社株式評価差額	175	262
その他有価証券評価差額	345	240
未払事業税否認額	402	142
その他	576	568
繰延税金資産小計	11,049	9,733
評価性引当額	1,847	1,803
繰延税金資産合計	9,201	7,929
<b>繰延税金負債</b>		
資産除去債務に対応する資産	21	17
特別償却準備金	24	11
その他有価証券評価差額	9	8
その他		1
繰延税金負債合計	55	38
繰延税金資産の純額	9,146	7,891

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
法定実効税率	39.74%	39.74%
(調整)		
税額控除	3.46	6.91
受取配当金等永久に益金算入されない項目	2.66	3.76
評価性引当額の増減	1.04	1.34
交際費等永久に損金算入されない項目	0.81	1.26
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		5.57
その他	0.05	0.49
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.52	37.73

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.74%から平成24年10月1日に開始する事業年度から平成26年10月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.20%に、平成27年10月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、34.83%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は851百万円減少し、法人税等調整額が852百万円、その他有価証券評価差額金が1百万円それぞれ増加しております。

## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,557円76銭	1株当たり純資産額	1,631円06銭
1株当たり当期純利益	157円57銭	1株当たり当期純利益	118円36銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
当期純利益(百万円)	12,689	9,531
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	12,689	9,531
普通株式の期中平均株式数(千株)	80,529	80,529

## ( 重要な後発事象 )

## 役員退職慰労金制度の廃止

## 1 制度廃止の理由

当社は、平成24年11月12日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。これは、経営改革の一環として役員報酬制度の見直しを行った結果、年功的要素及び報酬の後払い的要素が強い役員退職慰労金制度を廃止することとしたものであります。

## 2 制度廃止日

平成24年12月20日開催の第65期定時株主総会終結の時をもって廃止いたしました。

## 3 制度廃止に伴う打ち切り支給について

本制度の廃止に伴い、第65期定時株主総会終結後も引続き在任する役員に対し、同株主総会終結の時までの在任期間に応じた退職慰労金を打ち切り支給することを決議いたしました。

なお、支給時期につきましては、当該役員の退任時といたします。

## 4 業績に与える影響

当社は、従来から将来の役員退職慰労金の支給に備え、所定の基準に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しているため、本制度の廃止に伴う業績への影響はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	シグマ光機(株)	1,000,000	714
		(株)りそなホールディングス	505,400	161
		エンシュウ(株)	2,000,000	128
		浜松ケーブルテレビ(株)	700	35
		(株)国際電気通信基礎技術研究所	640	32
		(株)ニコン	14,000	30
		浜松インターナショナル(株)	2,691	28
		中部国際空港(株)	506	25
		(株)島津製作所	30,000	16
		(株)静岡銀行	20,000	15
		その他 18銘柄	188,473	43
		合計	3,762,410	1,230

## 【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	理化学研究所	5	0
		日本原子力研究所	1	0
		合計	6	0

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	46,357	546	30	46,872	28,902	1,932	17,970
構築物	2,252	32	12	2,271	1,514	118	757
機械及び装置	55,420	3,675	897	58,198	51,107	3,791	7,090
車両運搬具	152	14	17	148	126	14	22
工具、器具及び備品	23,344	2,244	907	24,681	21,820	1,668	2,861
土地	13,722	49	498	13,273			13,273
リース資産	424	77	75	426	218	110	208
建設仮勘定	1,723	5,473	4,464	2,733			2,733
有形固定資産計	143,397	12,114	6,905	148,606	103,689	7,637	44,916
無形固定資産							
特許権				790	135	98	655
ソフトウェア				1,025	442	295	583
その他				17	0	0	16
無形固定資産計				1,834	578	394	1,255
長期前払費用	94		12	82	82	8	0
投資不動産	1,363	16	77	1,302	1,131	38	170

(注) 1 当期増加額の内容は次のとおりであります。

## 建物

中央研究所 P E T 検診棟改修工事	154 百万円
本社工場第 7 棟空調改修工事 ( 光半導体素子 )	80

## 機械及び装置

光半導体素子製造用設備	1,141
光電子増倍管製造用設備	864
イメージ機器及び光源製造用設備	665
研究開発用設備	381

## 工具、器具及び備品

研究開発用設備	660
光半導体素子製造用設備	346
光半導体素子開発用設備	163
画像処理・計測装置製造用設備	155

## 建設仮勘定

豊岡製作所北側工場用地造成工事 ( 光電子増倍管 )	508
中央研究所 P E T 検診棟画像処理診断装置	432

2 無形固定資産につきましては、資産総額の100分の1以下のため、当期首残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略しております。

3 長期前払費用は、投資その他の資産のその他に含まれております。

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	364	420	5	358	420
賞与引当金	3,155	2,746	3,155		2,746
役員退職慰労引当金	1,245	124	0		1,370

(注) 貸倒引当金の当期減少額のその他は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。



## ( 2 ) 【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	6
預金	
当座預金	25,075
普通預金	114
定期預金	38,550
小計	63,739
合計	63,746

## b 受取手形

## ( a ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ディスコ	470
島津メクテム(株)	204
(株)モリタ製作所	191
(株)ユニハイトシステム	188
(株)菱光社	128
その他	1,984
合計	3,168

## ( b ) 期日別内訳

科目	平成24年 9月	10月	11月	12月	平成25年 1月	2月	3月	合計
受取手形 (百万円)	220	759	800	564	695	109	18	3,168

## c 売掛金

## (a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ハママツ・コーポレーション	4,223
ハママツ・ホトニクス・フランス・エス・ア・エール ・エル	1,361
ハママツ・ホトニクス・ドイツ・ユラント・ゲー・エム ・ペー・ハー	1,140
東芝メディカルシステムズ(株)	1,082
(株)島津製作所	800
その他	12,931
合計	21,539

## (b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 366
22,592	87,505	88,559	21,539	80.44	92.3

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

## d たな卸資産

科目	光電子増倍管 (百万円)	イメージ機器 及び光源 (百万円)	光半導体素子 (百万円)	画像処理・計 測装置 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
商品及び製品	151	830	510	809	1	2,303
仕掛品	3,896	1,718	4,757	926	879	12,178
原材料及び貯蔵品	1,512	1,166	1,887	160	285	5,011
合計	5,560	3,714	7,155	1,896	1,165	19,493

## 流動負債

## a 支払手形

## (a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)岩田商会	308
パスコン(株)	179
(株)小沢精密工業	119
日本メクトロン(株)	115
(株)ウエキコーポレーション	96
その他	3,788
合計	4,607

## (b) 期日別内訳

科目	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	合計
支払手形 (百万円)	1,071	1,089	1,205	997	244	4,607

## b 買掛金

相手先	金額(百万円)
京セラ(株)	861
(株)リコー	493
東海溶材(株)	178
ショット日本(株)	177
浜松光電(株)	169
その他	5,296
合計	7,177

## 固定負債

## 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付引当金	13,161

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座に記録された単元未満株式に関する取扱い) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座以外の振替口座に記録された単元未満株式に関する取扱い) 振替口座を開設した口座管理機関(証券会社等)
株主名簿管理人	(株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行い、当社ホームページに掲載いたします。 (http://www.hamamatsu.com/ja/ir/index.html) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載してこれを行います。
株主に対する特典	毎年9月30日現在又は3月31日現在の株主名簿に記録された1単元(100株)以上保有の株主を対象に次のとおり実施いたします。 1単元(100株)以上の株主 財団法人浜松光医学財団が運営する浜松PET診断センターが行うPETがん検診の優先予約を受ける優待 5単元(500株)以上10単元(1,000株)未満の株主 に加え、同浜松PET診断センターが行うPETがん検診(PET総合コース:検診料135,000円)の5,000円の割引 10単元(1,000株)以上の株主 に加え、同浜松PET診断センターが行うPETがん検診(PET総合コース:検診料135,000円)の1万円の割引

(注) 当社は、定款で単元未満株式の権利を以下のように制限しております。

当会社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第64期（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）平成23年12月22日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年12月22日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第65期第1四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月10日関東財務局長に提出

（第65期第2四半期）（自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日）平成24年5月11日関東財務局長に提出

（第65期第3四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月10日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

平成23年12月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成24年11月14日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年12月20日

浜松ホトニクス株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 田 和 弘

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田 宮 紳 司

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている浜松ホトニクス株式会社の平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、浜松ホトニクス株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、浜松ホトニクス株式会社の平成24年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、浜松ホトニクス株式会社が平成24年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成24年12月20日

浜松ホトニクス株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 藤 田 和 弘  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 田 宮 紳 司  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている浜松ホトニクス株式会社の平成23年10月1日から平成24年9月30日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、浜松ホトニクス株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。